

令和元年11月25日 奈良県企業立地セミナーin東京2019

奈良県での 新事業展開へのお誘い

奈良県知事 荒井 正吾

第Ⅰ部 奈良県の概要

第Ⅱ部 奈良県をもっと良くしていきます ～奈良新『都』づくり戦略（案）～

第Ⅲ部 奈良県の特性と企業立地動向

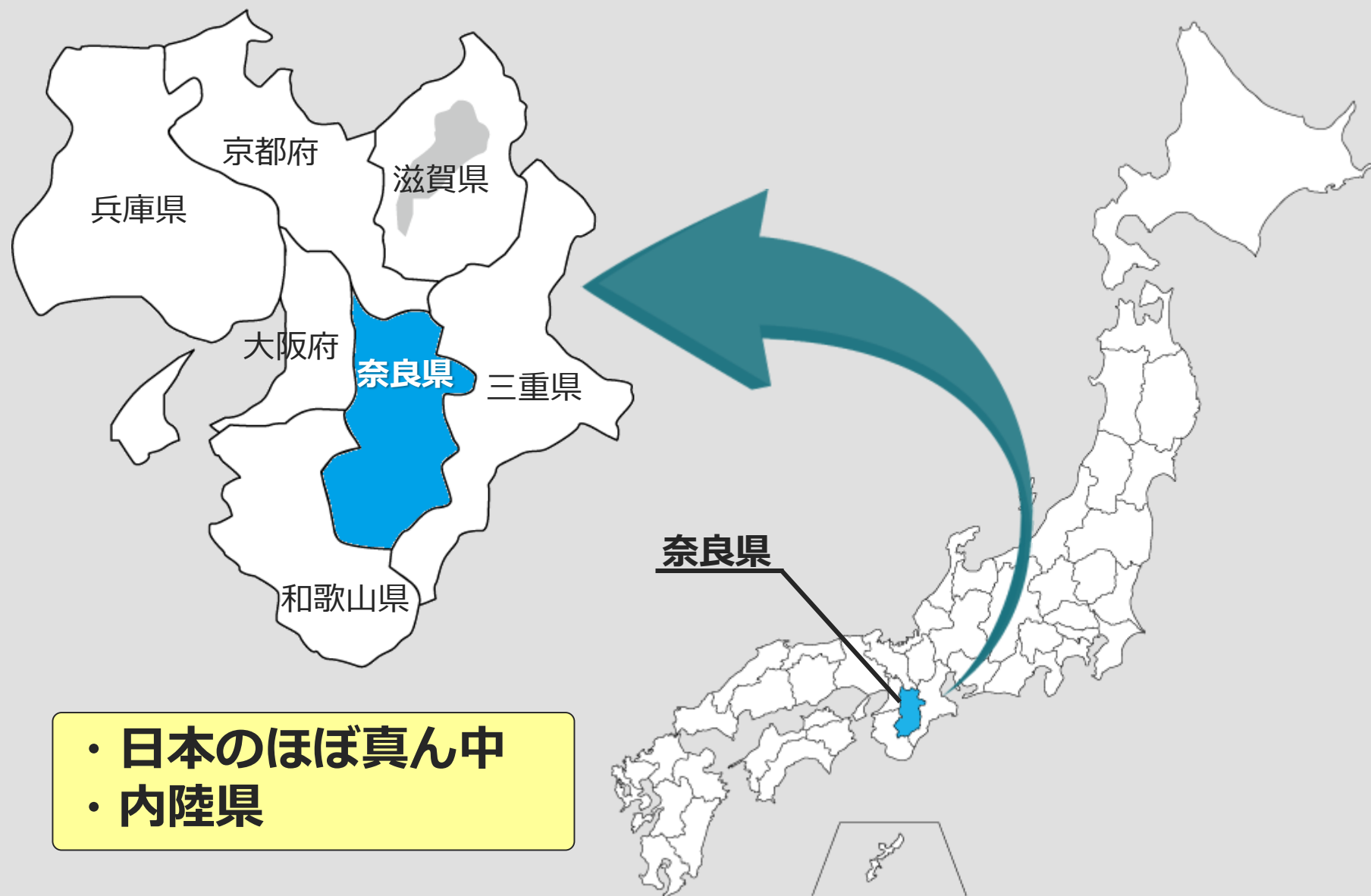
第Ⅳ部 奈良県の充実した支援制度

第Ⅰ部 奈良県の概要

第Ⅱ部 奈良県をもっと良くしていきます ～奈良新『都』づくり戦略（案）～

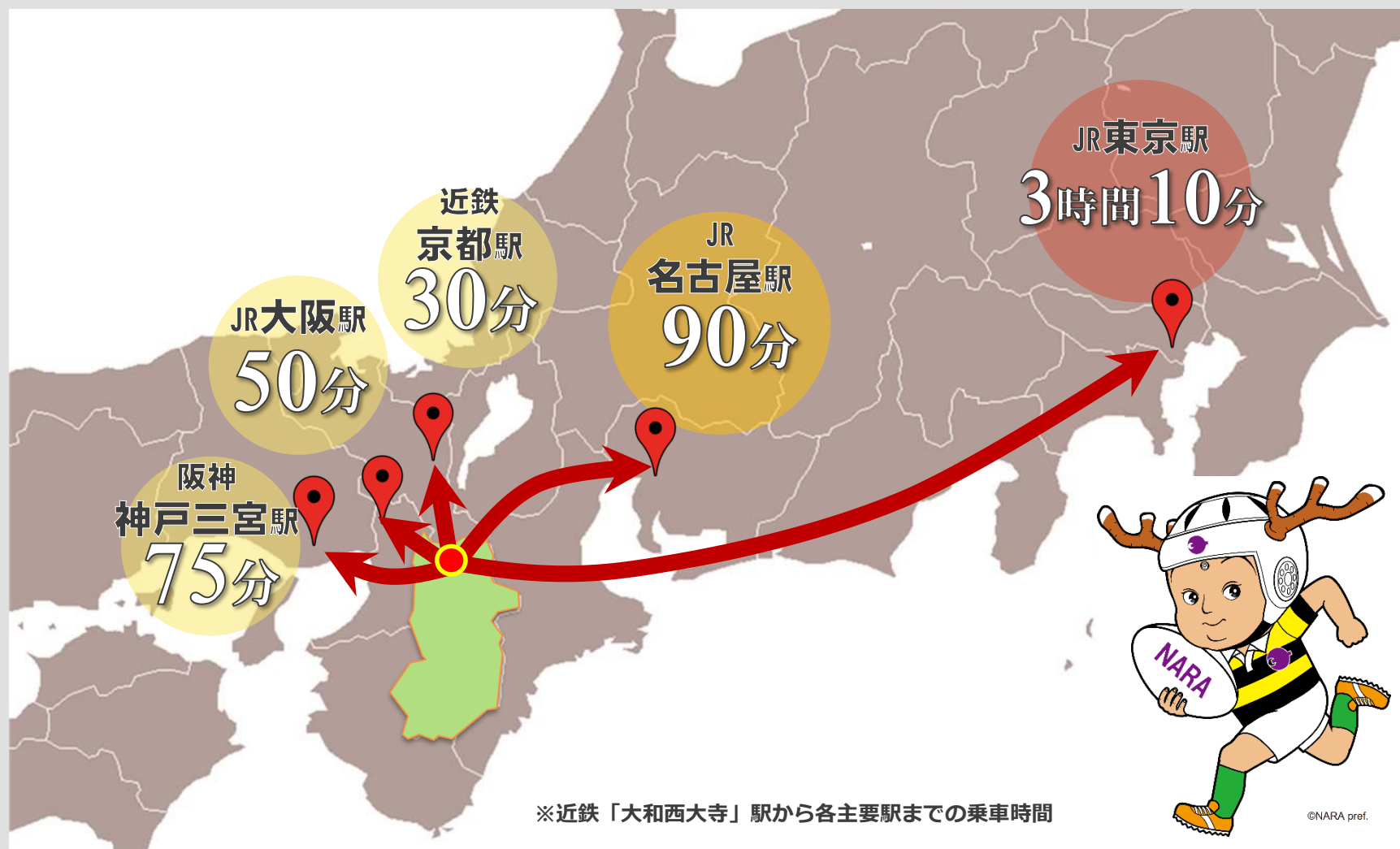
第Ⅲ部 奈良県の特性と企業立地動向

第Ⅳ部 奈良県の充実した支援制度

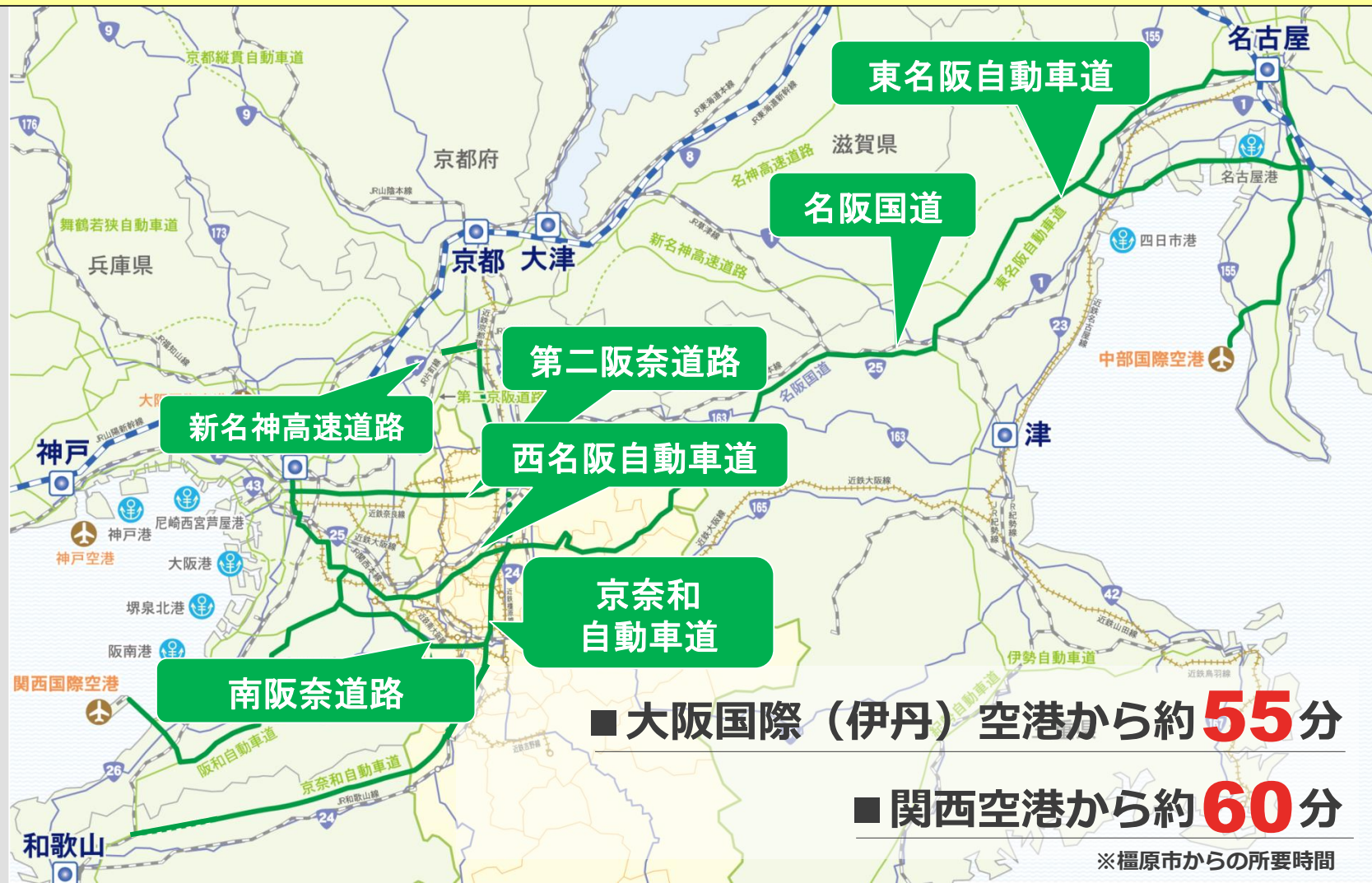


項目	数値	全国順位	資料出所（調査時点）
総面積	3,690.94km ²	40位	総務省「社会生活統計指標」 （平成29年10月1日）
総人口	1,339,011人	30位	総務省「人口推計」 （平成30年10月1日）
人口密度	365.2人/km ²	14位	総務省「社会生活統計指標」 （平成29年10月1日）
民営事業所数	48,235所	38位	総務省・経済産業省「平成28年経済 センサスー活動調査結果」 （平成28年6月1日）
県内総生産	3兆5,774億円	38位	内閣府「県民経済計算年報」 （平成27年度）

大阪、京都、神戸へも直通で行けます。
東京、名古屋へも鉄道でアクセスできます。



平成29年8月19日「御所南 I C」～「五條北 I C」が開通し、
郡山下ツ道 J C T から五條までの南北軸がつながりました。
関西国際空港から奈良県の中南部へのアクセスが飛躍的に向上しました。



第Ⅰ部 奈良県の概要

第Ⅱ部 奈良県をもっと良くしていきます ～奈良新『都』づくり戦略（案）～

第Ⅲ部 奈良県の特性と企業立地動向

第Ⅳ部 奈良県の充実した支援制度

9つの『都』づくり戦略（九条大路戦略）で
奈良県をもっと良くしていきます。

奈良 新『都』づくり戦略（案）

九条大路戦略

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 栄える「都」をつくる | ⑥ 智恵の「都」をつくる |
| ② 賑わう「都」をつくる | ⑦ 豊かな「都」をつくる |
| ③ 愉しむ「都」をつくる | ⑧ 誇らしい「都」をつくる |
| ④ 便利な「都」をつくる | ⑨ 爽やかな「都」をつくる |
| ⑤ 健やかな「都」をつくる | |

奈良県をもっと良くしていきます

① 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、
働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

1 地域経済活性化

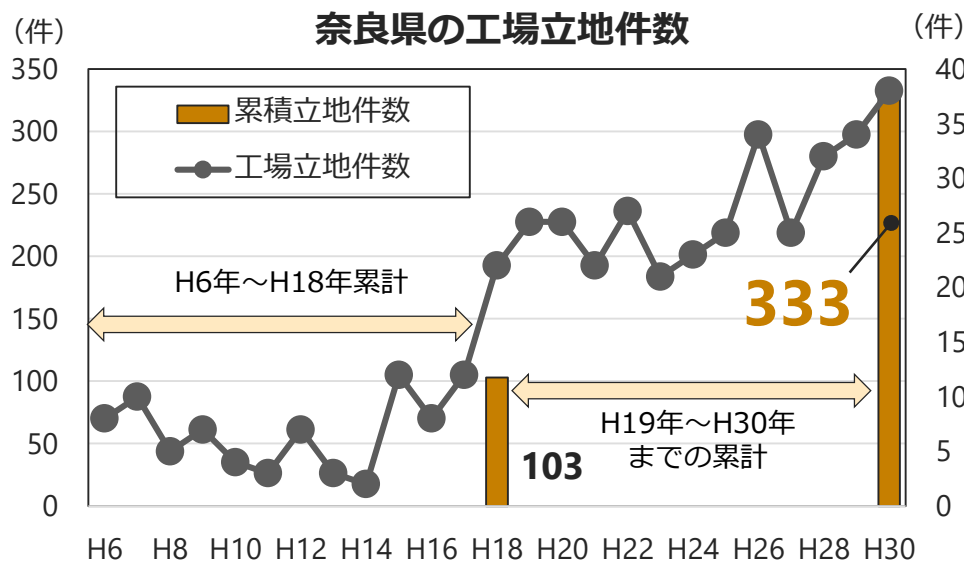
- (1) 工場誘致
- (2) 工業ゾーンの創出
- (3) 産業育成支援・
産業クラスターの形成
- (4) 起業支援
- (5) 県内産業への研究支援強化
- (6) 県産品の海外販路、
国内販路の拡大
- (7) 商業振興・商店街活性化
- (8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

2 働き方改革の推進と就業支援

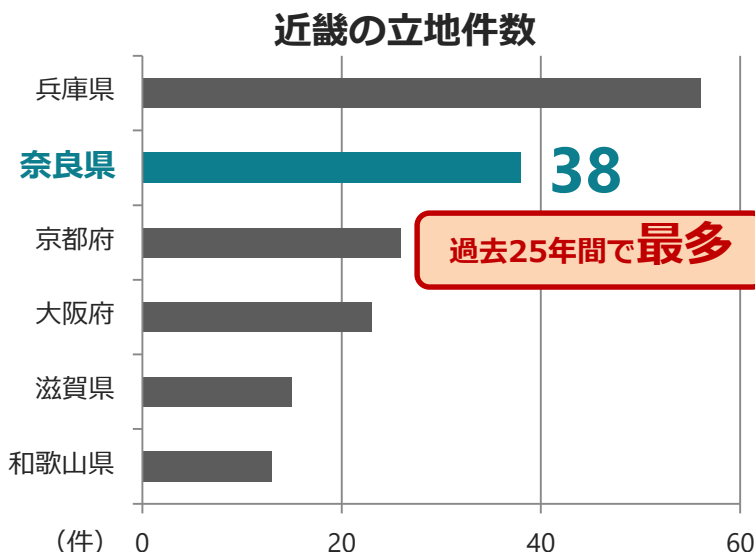
- (9) 奈良県版働き方改革の実行
- (10) 県内就業支援・離職者再就職支援
- (11) 障害者雇用対策推進
- (12) 外国人労働者県内定着対策

工場立地の勢いを止めないで誘致の努力を続けます。

過去12年の工場誘致件数 **333件**



H30年 近畿 **2位** 全国 **11位**



経済産業省「工場立地動向調査」をもとに奈良県作成

今後のさらなる取組

- ① トップセミナー、展示会の効率的な誘致活動展開
- ② 企業立地促進補助制度の積極的活用
- ③ 働きやすい環境づくり
- ④ アクセス道路など工場立地環境の改善

市町村と共同で工業ゾーン創出プロジェクトに取り組むとともに、
新たな産業用地の創出に努めていきます。

工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の**工場用地が不足**



産業用地の確保をはかるため、さまざまな取組を行っています。

川西町との 工業ゾーン創出に関する連携協定



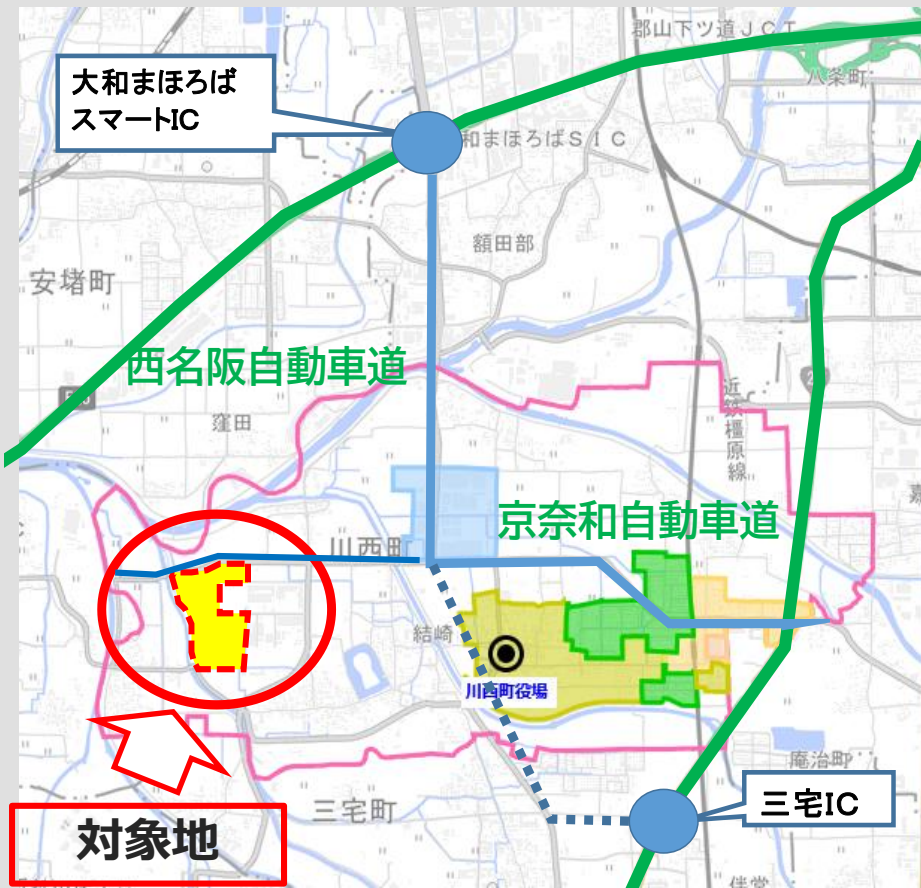
京奈和自動車道・西名阪自動車道周辺 工業ゾーン創出プロジェクト



H27年3月に供用開始した**郡山下ッ道JCT**

工業ゾーン創出プロジェクトに取り組む市町のうち、川西町では令和4年度の引き渡しを目標として、企業募集中です。

川西町の工業ゾーン



● セールスポイント

1. 「工業専用地域」に設定
2. 大阪まで車で約30分
3. 自由に整形な区画割

● 分譲価格

@49,600円～ @51,500円/㎡

● 分譲面積

約11万平方メートル

● 企業募集期間

令和元年12月27日(金)まで

中南和地域からの通勤圏内にある京奈和自動車道 御所IC周辺における産業集積地の形成に取り組んでいます。

京奈和自動車道 御所インターチェンジ周辺 産業集積地形成事業

分譲面積約 **8 ha**

御所ICから約 **100 m**

所在地 奈良県御所市

面積 予定開発面積約12ha
(分譲面積約8ha)

交通アクセス 京奈和自動車道 御所ICから約100m
近鉄御所駅、JR御所駅から約2km
JR玉手駅から約1.2km

価格 未定



既存の産業集積を基盤とし、奈良県に所在する企業が効果的に連携するクラスター型産業集積を図ります。

現在の有力産業

機械・金属

7, 155 億円

食品

2, 503 億円

プラスチック

1, 510 億円

繊維

688 億円

製薬

578 億円

木材・木製品

402 億円

出典：平成29年工業統計調査
(金額はH28製造品出荷額等)



新しい産業集積テーマ

モジュール・航空機

既存の機械・金属産業のさらなる展開と
モジュール技術の進展による機械部品産業の集積化

食品（新分野）

加工食品の品質向上と機能性食品等の
開発による新事業、新分野への展開

医療

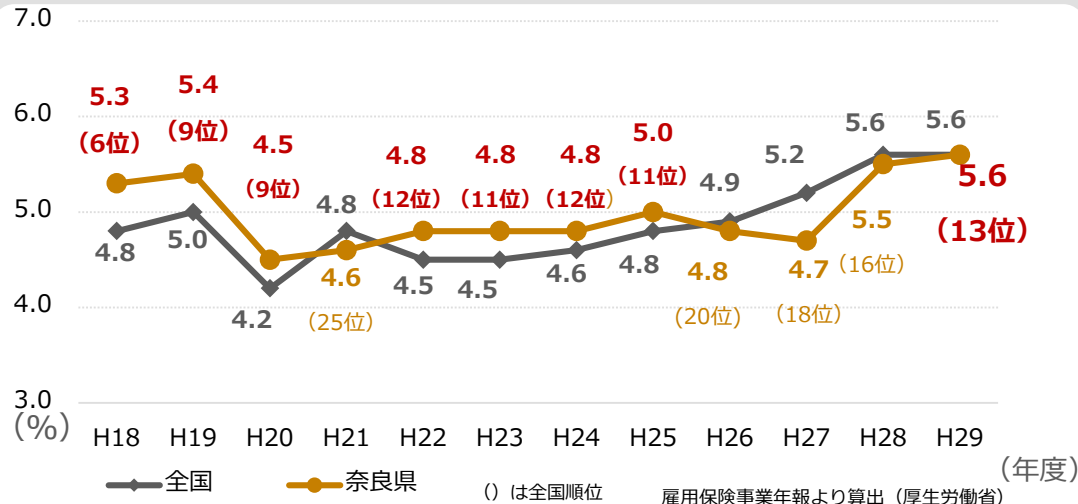
奈良県立医科大学との連携による新規製剤開発、
新規サプリメント開発・製造によるブランド化の
進展と医療機器メーカーの誘致

生活産業

観光

奈良県の起業をもっと伸ばします。

開業率

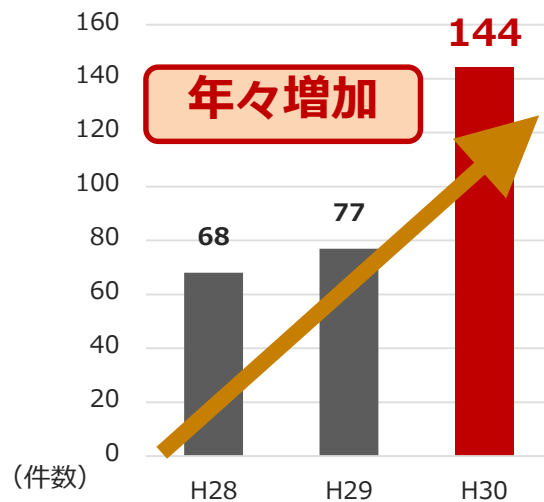


奈良県の開業率は**全国ランク上位**

今後のさらなる取組

- ① 開業率を全国10位以内
(全ての世代の起業マインドを掘り起こし、創業につなげる。)
- ② スタートアップのプラットフォーム「奈良県経営まると支援ネットワーク」を活用し、官民協同での取組を加速
- ③ 制度融資による金融支援の継続

創業系融資利用状況



【県制度融資】利率0%、保証料0% (最大)
対象：女性・若者・シニア、離職者、
宿泊施設、飲食店、南部・東部地域 等

ビジネス・コンテスト
による起業家の創出



海外、国内の販路拡大の努力をさらに充実します。

海外への販路拡大

フランス県産品プロモーション



ジェトロ奈良貿易情報センター開所式



国内への販路拡大

大田市場（東京）での
柿のトップセールス



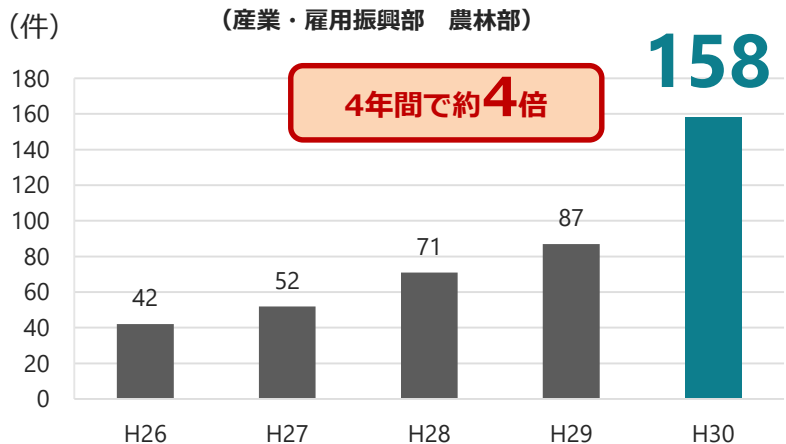
県内商業施設での販売会
（いもどり良品販売会）



展示会への出展
（東京国際ギフトショー）



企業等の販路拡大支援件数



産業振興総合センター・マーケティング課 調べ

今後のさらなる取組

- ① 展示会出展、商業施設での販売支援、知事トップセールスなどによる、首都圏等国内への販路拡大
- ② 農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大、対内投資の積極的展開、アメリカの州との提携協力
- ③ ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を深め、海外展開支援体制を強化

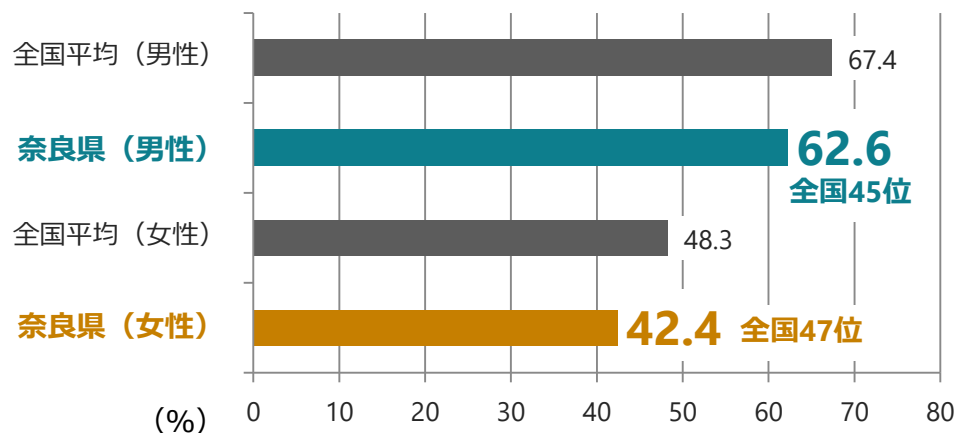
県内企業を働きやすい企業に転換し、
良い人材が集まり、企業の成長につながるようにします。

奈良県は、男女ともに就業率が低い



県内労働力を就業に繋げることが必要

奈良県の実業率



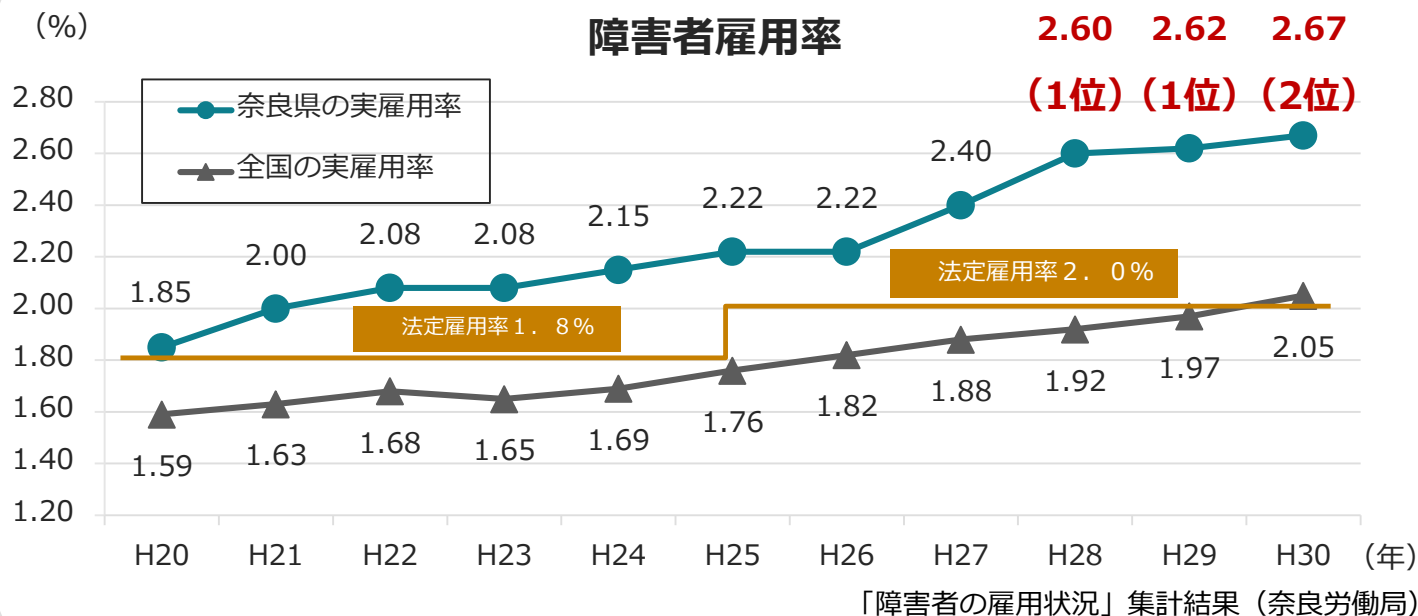
H 2 7 国勢調査 (総務省)

今後のさらなる取組

- ① 潜在的な労働力の掘り起こし
- ② セクター別働き方改革の研究
- ③ 好事例の発信により、広く展開
- ④ 有給インターン制度の促進
- ⑤ 県内企業への就業率アップと就職斡旋強化



働くことを希望する障害のある人が、すべて能力を発揮できる
仕事に就き、働き続けることができる奈良県を目指します。



2年連続 全国 **1** 位
(平成28・29年)

平成30年 全国 **2** 位

今後のさらなる取組

- ① 引き続き、障害者雇用率の全国トップクラスを目指します。
- ② 「障害者はたらく応援団なら」の運営や
「障害者政策推進トップフォーラム」の開催により、
企業との連携や地域での障害者就労への取組を強化します。



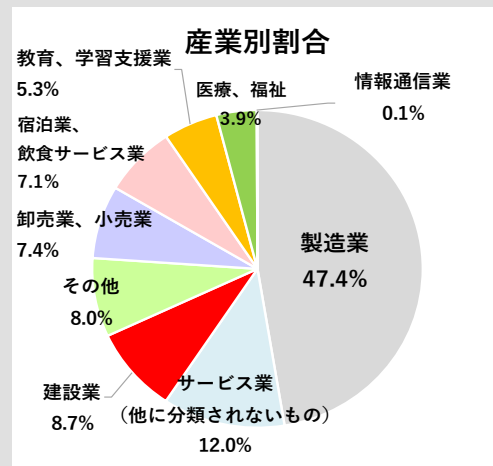
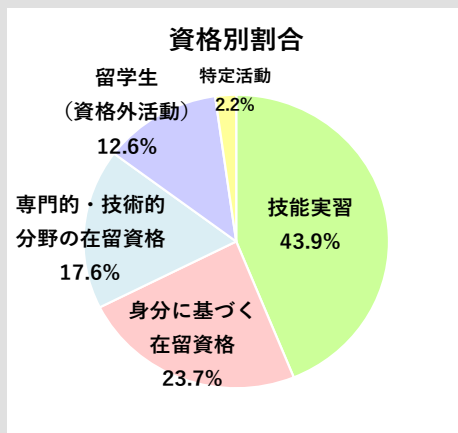
H30障害者政策推進トップフォーラム

外国人労働者の県内定着対策

① 栄える「都」をつくる
20

県内の外国人労働者の存在や扱いは、明確ではありませんでした。
県内で外国人労働者が円滑に就労する取り組みを進めます。

外国人労働者（4,116人）の県内就業実態（H30.10末現在）

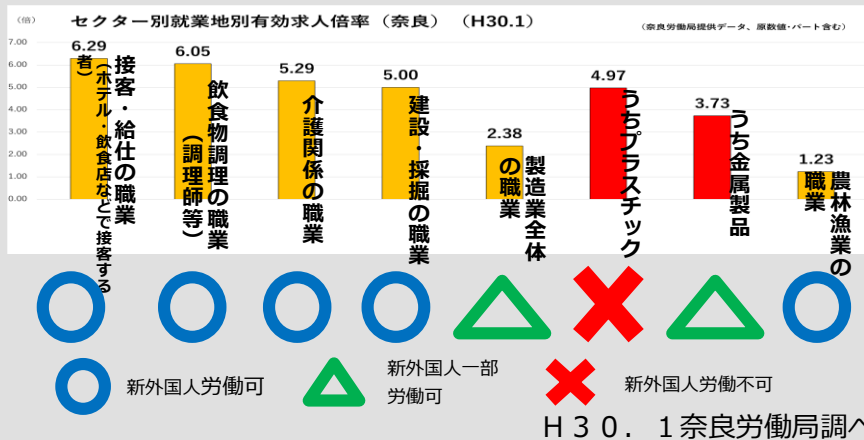


県内の有効求人倍率が高いセクターでは、外国人の就労が望まれています。

H30.10末奈良労働局調べ

今後のさらなる取組

- ① 「特定技能1号」対象分野について、県内就労・受入体制充実のための庁内連絡会議の開催
- ② 高度な技能を有する外国人（奈良先端大留学生等）の県内就労促進
- ③ 外国人介護人材を受け入れる事業所の環境整備を支援
- ④ プラスチック、金属、酒類、毛皮等の分野を追加・拡大を要請
- ⑤ 外国人材が大都市に集中することのないよう国へ要請
- ⑥ 多文化共生に向けた受入体制の充実



② 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、
観光産業を振興する～

3 滞在型観光の定着

- (13) **ホテル誘致**
- (14) **大宮通り新ホテル・
交流拠点の整備運営**
- (15) **高畑町周辺地区整備**
- (16) **吉城園周辺地区整備**
- (17) **旧奈良監獄周辺整備
活用支援**
- (18) 民泊、修学旅行、
スポーツ・セミナー合宿の
支援
- (19) 宿泊予約統一サイト
の整備

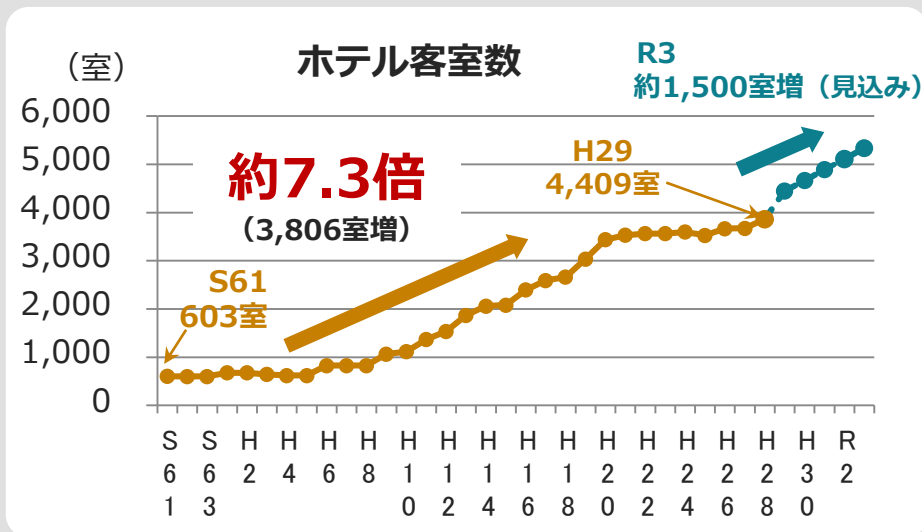
4 魅力ある観光地づくり

- (20) 奈良公園アメニティ向上
- (21) 県立文化会館・美術館の
整備
- (22) 近鉄奈良駅周辺の環境整備
- (23) 猿沢池周辺の環境整備
- (24) **平城宮跡東側の整備、
大極殿院南門の整備**
- (25) **平城宮跡南側の整備**
- (26) 中町 道の駅の整備
- (27) まちづくり協定に基づく施設
整備・環境整備支援
- (28) 自転車周遊環境整備

5 観光奈良の魅力向上・ 発信

- (29) コンベンションの誘致、
受入体制強化
- (30) 県内イベントの充実
- (31) **海外プロモーション・東
京プロモーションの展開**
- (32) 食の振興
- (33) 奈良インバウンド観光
戦略20年ビジョンの策定
- (34) 鉄道会社の誘客キャン
ペーンの連携協力
戦略20年ビジョンの策定

近年、ホテル客室数が増加してきました。奈良観光のゲートウェイである奈良市をはじめ、県内観光地での上質なホテル誘致を加速します。



府県	年度	客室数(室)	伸び(倍)
奈良県	S61	603	7.3
	H29	4,409	
和歌山県	S61	892	6.6
	H29	5,924	
滋賀県	S61	2,108	4.3
	H29	9,143	
兵庫県	S61	9,352	3.2
	H29	29,578	
大阪府	S61	25,525	2.8
	H29	71,193	
京都府	S61	10,742	2.5
	H29	27,038	

今後のさらなる取組

- 1 スポーツ合宿、セミナー、イベント等に対応できるホテルも誘致
- 2 地域の「食」と「農」や「眺望」を活かした宿泊施設の整備
- 3 JETRO（日本貿易振興機構）と連携した誘致活動の実行
- 4 きめ細かな誘致活動の実行



これまで奈良になかった上質のホテルと、大型コンベンション施設が令和2年春に誕生します。交流拠点施設を生かすため、①コンベンション誘致、②おもてなしの体制整備、③賑わいの創出が必要です。

令和2年春 まちびらき

大宮通り交流拠点施設



- ・大型コンベンションの誘致活動が必要
- ・県内へ訪問客を展開させる2次観光の対策が必要

今後のさらなる取組

① コンベンション誘致活動強化

2,000㎡のコンベンション会場を備えた奈良県新コンベンションセンターが開業。政府系国際会議開催に向けて、知事によるトップセールスを開始。

② 地域全体でのおもてなし体制整備

- ・ **タウンマネジメント協議会**を中心に、賑わいと交流の創出を図る
- ・ ユニークベニュー（歴史的建造物等での会議・レセプション開催）や体験型ツアーの実施
- ・ バスターミナルを活用した2次観光の企画
- ・ ボランティアの組織化、プロモーション活動等
- ・ 運営のアドバイスを行うコミッションの設立も検討

③ 賑わいの創出

天平広場の**オープンスペース**を活かした**各種イベントの開催**などを行う。

宿泊施設を整備し、奈良公園の魅力向上に努めます。

高畑町裁判所跡地の整備コンセプト

日本が代表する茶道家・小説家・芸術家等の茶の湯を通じた交流が育んだ当該地が有する学術的・芸術的価値の維持・向上を図りつつ、上質の宿泊施設を整備する。



吉城園周辺地区の整備コンセプト

江戸末期から昭和初期の「和を基調とした風情の中に洋を感じる近代建築物」と庭が織りなす空間美を保全しながら、ゆったりとくつろぐことができ、また、宿泊できる空間をつくりあげる。



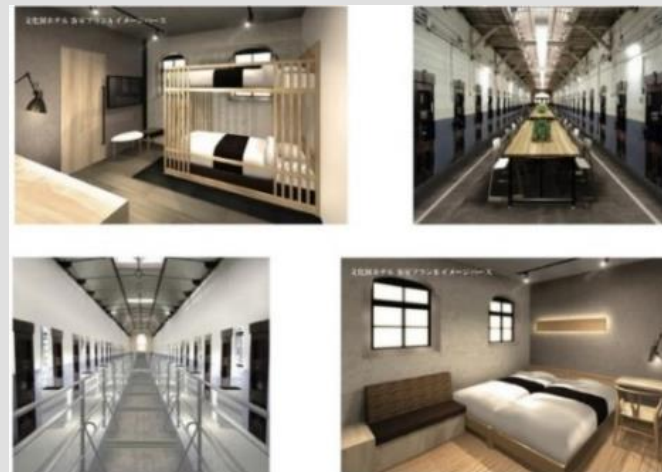
今後のさらなる取組

- ① 名勝指定当時の**歴史や風情を偲ばせる**両地区の整備
- ② 宿泊をはじめとした奈良公園の**滞在型観光**の促進
- ③ 民間活力を導入した**上質な宿泊施設**の運営

旧奈良監獄を活用した地域活性化を図ります。



整備後の全体イメージ（法務省提供資料）



ホテル内装イメージ（法務省提供資料）

国が行う旧奈良監獄保存活用事業に併せて、周辺整備に取り組むため、平成29年12月に法務省・奈良県・奈良市は包括協定を締結

今後のさらなる取組

- ① 包括協定に基づく、**地域活性化**に資する取組の支援
- ② 旧奈良監獄**アクセス道路整備**事業の支援
- ③ 旧奈良監獄を**保存・活用**するための事業に協力

西側に続いて東側や南門整備に着手し、平城宮跡をもっと賑やかにします。

平城宮跡周辺



平成30年3月に国と一体となって進めてきた「朱雀門ひろば」が開園しました。

平城宮跡東側は、地元の皆様のご理解を得て用地交渉を進めさせて頂いており、令和3年度末の用地買収完了を目指しています。

また、南門は平成29年度から国が工事着手しています。

今後のさらなる取組

- 1 令和7年度の完成を目標に、平城宮跡東側の用地買収を進め、「正倉院」のような奈良の文化財保存公開施設を実物大で整備
- 2 令和4年春の完成を目指し、第一次大極殿院「南門」整備を推進

南門完成イメージ図



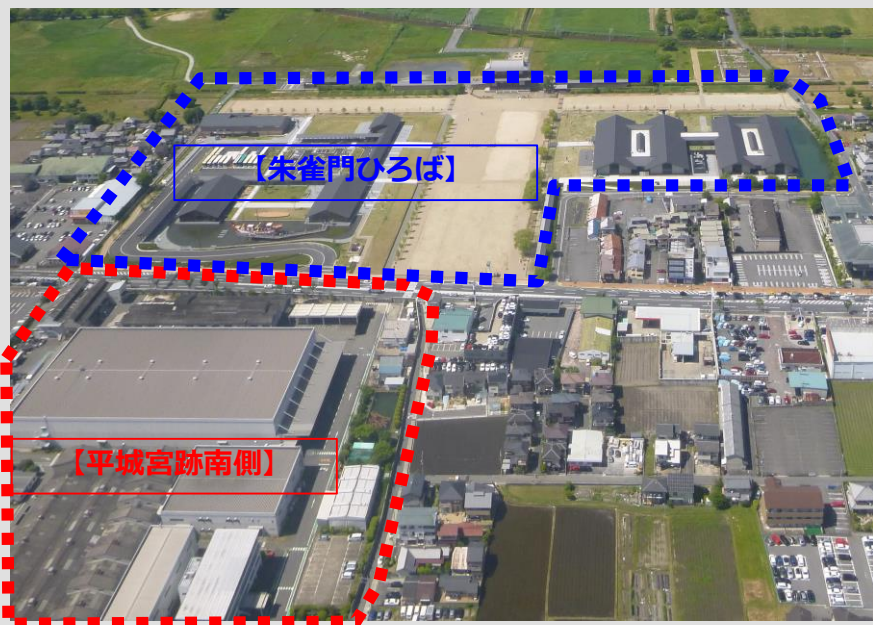
検討中の歴史体験学習館



提供：国営飛鳥歴史公園事務所

平城宮跡南側の用地買収を進め、賑わい機能の創出を図ります。事業用地は、朱雀門ひろばの南への展開の事業計画が定まるまでの間、平城宮跡の駐車場等に活用することも検討しています。

当用地は所有者（積水化学工業）・奈良県・奈良市の三者で連携して開発構想を検討することとなっています。



位置図



活用イメージの例

国内外にさらなるプロモーションを展開します。

海外プロモーション

○平成30年度

- ・フランス パリのギメ博物館での奈良の仏像展示
- ・ジャポニスム2018の積極参加

○令和元年度

- ・イギリス ロンドンの大英博物館での奈良の仏像展示
- ・仏像展示と連携したプロモーションの実施



ギメ博物館仏像展示

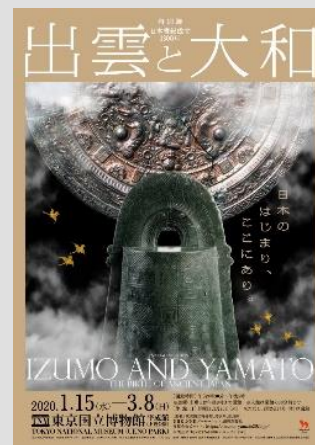
東京プロモーション

○平成30年度まで

- ・第60次春日大社式年造替(平成28年)、興福寺中金堂落慶(平成30年)を核とした奈良県観光キャンペーン事業を展開。
- ・古代歴史文化賞の設立、島根県等4県と連携(平成26年から)

○令和元年度以降

- ・東京国立博物館で島根県との連携による特別展「出雲と大和」(令和2年1月～3月)を開催。
- ・薬師寺東塔大修理落慶(令和2年)、藤原不比等没後1300年(令和2年)、聖徳太子没後1400年(令和3年)などを核とした奈良県観光キャンペーン事業を引き続き展開。



3 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

6 安全安心な地域づくり

- (35) **大規模広域防災拠点の整備**
- (36) 消防学校の整備、広域消防組合への支援
- (37) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備
- (38) 土砂災害対策の推進
- (39) 奈良県緊急防災大綱の推進
- (40) 災害時の避難所運営

8 ぐらしやすいまちづくり

- (48) 都市計画区域マスタープランの改定
- (49) 奈良県のすまい方改善
- (50) 通勤通学道施設買い物の便利向上
- (51) 自転車の安全な利用、駐輪場の整備
- (52) 自治会等との連携協力強化

10 女性活躍の推進

- (58) **女性の働き方改革と仕事場づくり**
- (59) 結婚支援・ひとり親家庭支援

7 「きれいな奈良県」づくり

- (41) 四季彩の庭づくりの推進
- (42) 大宮通りの景観の向上
- (43) 大和川のきれい化
- (44) プラスチックごみの削減
- (45) 馬見丘陵公園の整備
- (46) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善
- (47) 道路の無電柱化

9 地域で子どもを健やかに育てる

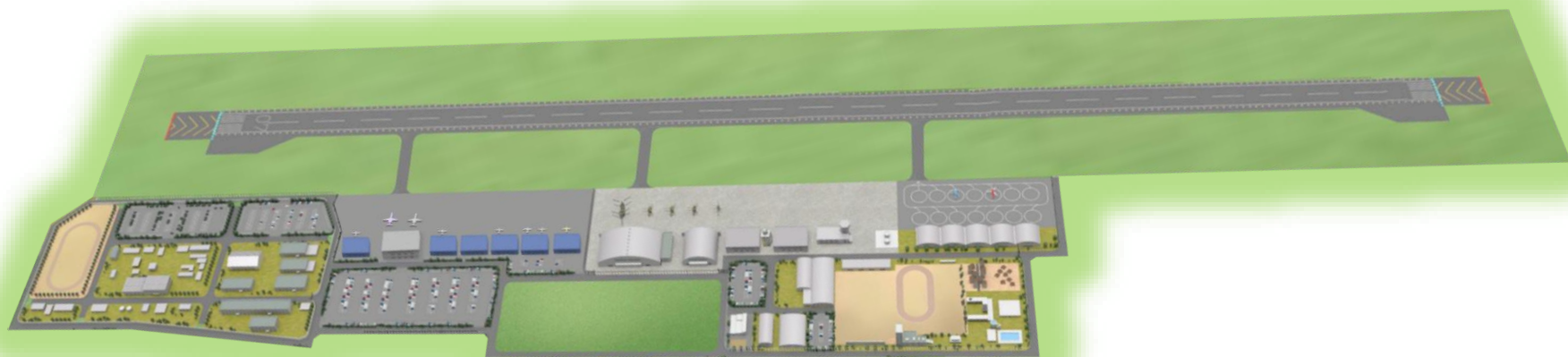
- (53) 幼児教育・保育の無償化
- (54) 子育て不安の解消
- (55) 児童虐待防止
- (56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化
- (57) 子どもの通学通園路の安全確保

11 エネルギー政策

- (60) 節電・緊急時のエネルギー供給
- (61) 県内水素ステーション設置・バイオマス発電の体制強化

五條市に大規模広域防災拠点（**2,000m**滑走路付）を整備します。

南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる大規模広域防災拠点を整備します。



大規模広域防災拠点のイメージ

今後のさらなる取組

- ① 防災拠点の整地のため、リニア中央新幹線などの排出土砂を利用します。
- ② 消防学校を併設します。
- ③ 防災拠点を通り、京奈和自動車道と国道168号線を結ぶ高規格の道路整備を検討します。

女性がいきいきと働き暮らし続け、子どもがすくすく育つ奈良になるよう、女性の活躍と子育ての環境を改善します。

「なら女性活躍推進倶楽部」



平成29年12月 奈良県知事を会長として設立。
県内の企業に会員登録いただき、男性も女性も働きがいを感じ、いきいきと働き続けることができる職場づくりをめざし、関係団体とともに会員同士の交流会や経営者や女性向けのセミナー等の取組を進めています。

今後のさらなる取組

- ① 女性が活躍できる社会的・心理的環境を整える。
- ② 女性の就業率を向上させるため、
県内事業所の取組への働きかけや女子大学生への支援を行う。
- ③ 「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業105社と連携した事業を行う。



再就職希望女性と企業との交流



女子大学生と企業との交流



異業種交流会

④ 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、
効率的で便利な交通基盤をつくる～

12 道路整備

- (62) **京奈和自動車道の整備 大和北道路整備**
- (63) 京奈和自動車道の整備 橿原・高田区間整備
- (64) 幹線道路国道168号 王寺・香芝王寺・小平尾バイパス道路整備
- (65) 幹線道路国道168号 五條新宮道路 新天辻工区・阪本工区の整備
- (66) 幹線道路国道168号 五條新宮道路 十津川道路(2期、1期)・風屋川津・宇宮原・長殿の整備
- (67) 幹線道路国道169号 御所高取・高取バイパスの整備
- (68) 幹線道路国道169号 新伯母峯峠道路整備
- (69～75) 幹線道路整備 西九条佐保線、中町工区、辻町インターフルランプ化、天理王寺線、結崎田原本線、宝来ランプ、桜井吉野線
- (76) 域内道路の整備方針検討、奈良県道路整備計画の改定
- (77) 道路整備個別箇所検討
- (78) 用地買収・用地補償の円滑な進め方の検討

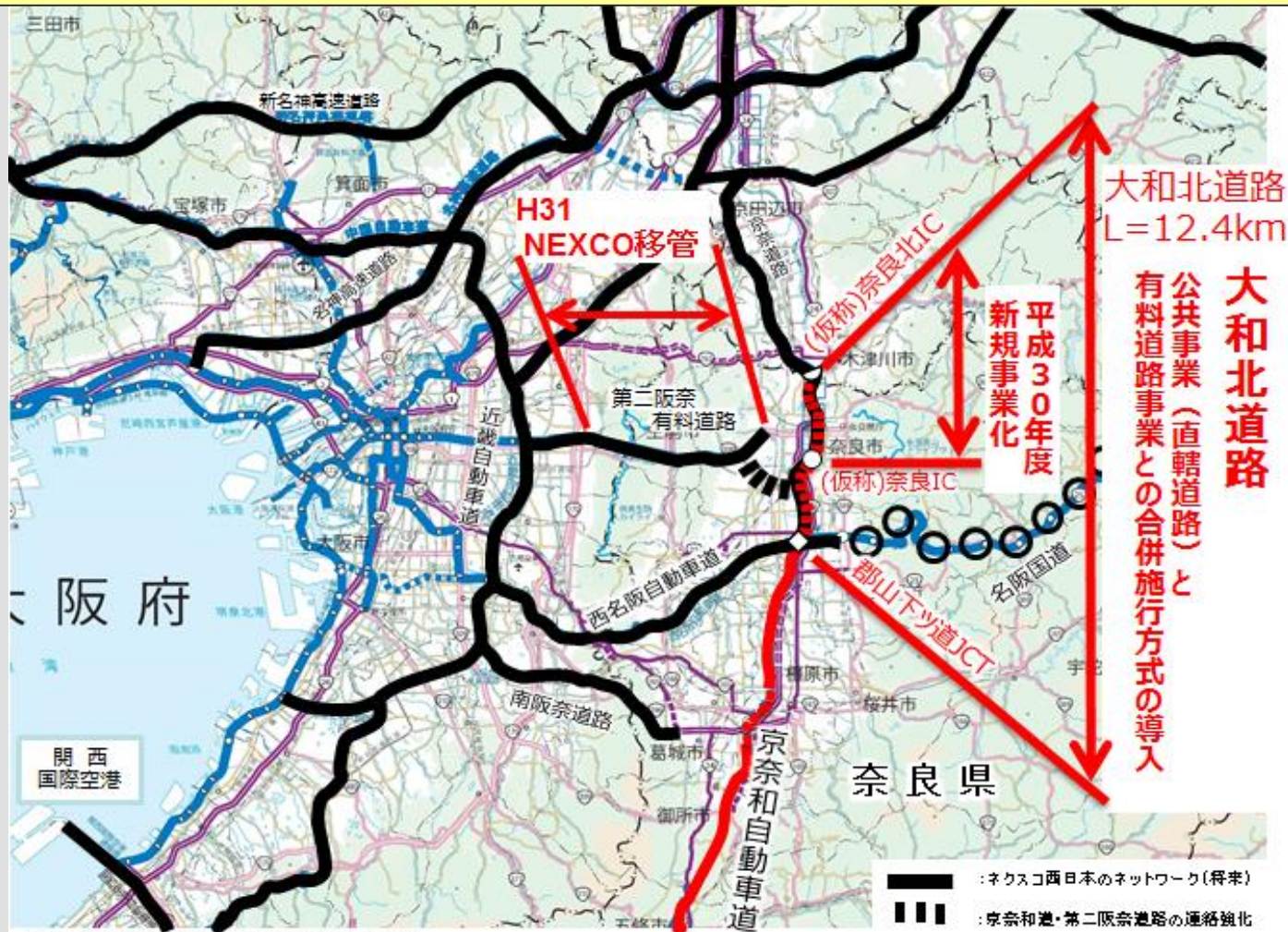
13 鉄道整備

- (79) 近鉄西大寺駅の高架化
- (80) 近鉄奈良線の移設
- (81) 鉄道駅バリアフリー化の促進
- (82) **リニア中央新幹線「奈良市附近駅」の早期確定**
- (83) リニア中央新幹線「奈良市附近駅」と関西空港直結リニア新幹線

14 バス輸送環境整備

- (84) バス路線網改善についての不断の見直し
- (85) バス停アメニティ向上、バスロケ整備
- (86) ぐるっとバス支援
- (87) 奈良公園周辺の交通周遊環境向上の取組

京都・奈良・和歌山を結ぶ、京奈和自動車道「大和北道路」整備の事業化
〔（仮称）奈良北IC～（仮称）奈良IC～郡山下ツ道JCT〕が決定しており、
さらに奈良県の道路環境は良くなっていきます。



「奈良市附近駅」の早期確定

全線開業すれば大阪－東京間が67分。

政府において、財政投融資を活用し、全線開業時期の最大8年間前倒しが図られています。

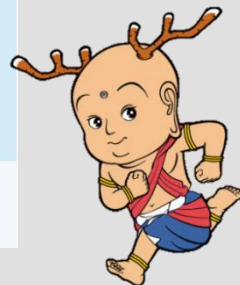
リニア中央新幹線
概念図

※1 東京都・名古屋市間の路線及び駅位置は、JR東海「中央新幹線(品川・名古屋間)工事実施計画(その1)(平成26年10月17日認可)」を基に作成。

※2 名古屋市・大阪市間のルート範囲及び主要な経過地は、交通政策審議会中央新幹線小委員会答申(平成23年5月)参考資料を基に作成。

三重県、奈良県、大阪府の各府県に設置される駅の位置は未定。

※交通政策審議会中央新幹線小委員会答申(平成23年5月)参考資料に基づく所要時間



⑤ 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、
誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

15 健康寿命日本一を目指した 健康づくり

- (88) 健康増進施策の推進
- (89) がん対策の推進
- (90) 高齢者の安全安心な暮らし

17 福祉の充実

- (97) 福祉の奈良モデル構築
- (98) 農福連携推進
- (99) 重症心身障害児（者）支援センター
の設置
- (100) **出所者の更生保護、就労支援**

16 地域医療包括ケアの総合 マネジメント

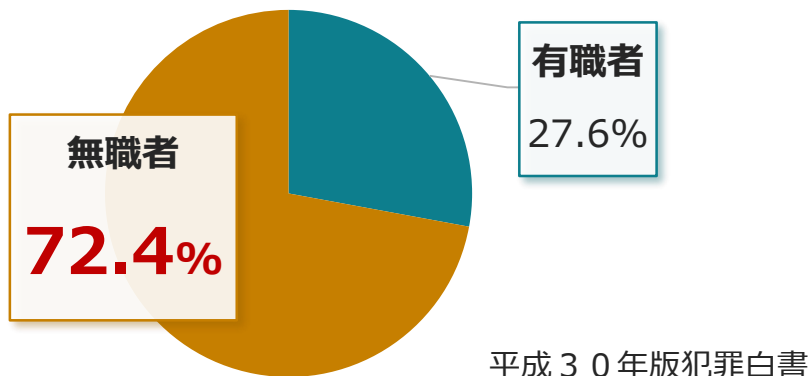
- (91) 国保の県営化の円滑な推進
- (92) 地域医療構想の推進
- (93) 医療費適正化
- (94) 地域包括ケア・在宅医療の充実
- (95) 県立医大の移転、医大病院施設・
外来棟の整備
- (96) 西和医療センターの移転・再整備の検討

18 だれでもいつでもどこでも スポーツできる環境づくり

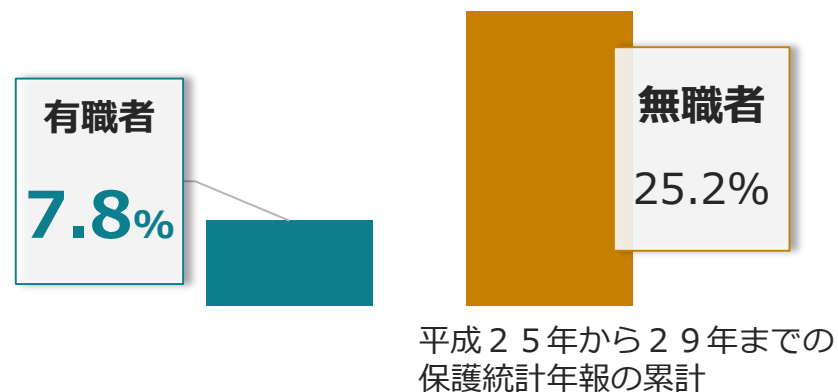
- (101) スポーツ施設の整備構想策定
- (102) まほろば健康パークの整備・
県営プールの施設充実
- (103) まちなかスポーツの振興
- (104) スポーツ振興ビジョン策定

犯罪を犯した人に雇用の機会を与えることはとても大事です。
再犯率の低下にも繋がります。そのため、出所者の更生保護、就労支援促進のための条例を制定します。県が直接出所者の働く場をつくることを検討していきます。

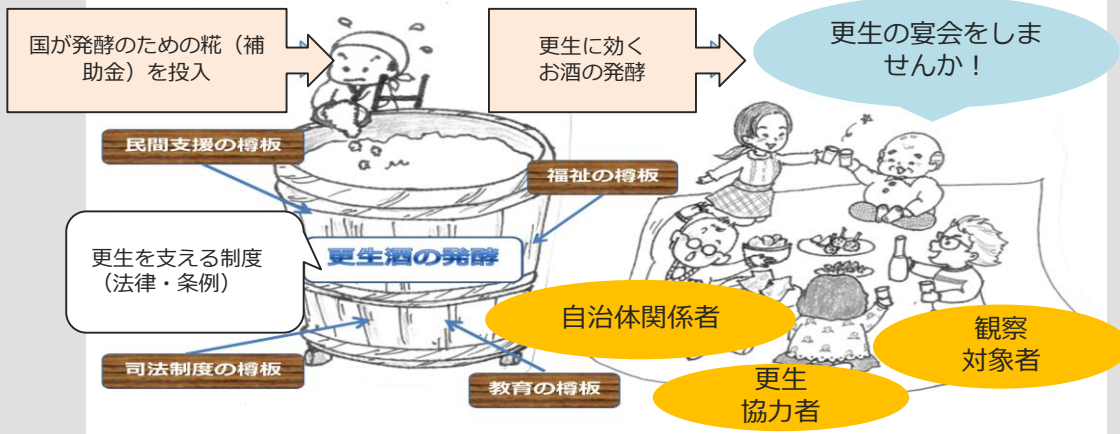
再入所者の再犯時の職業の有無



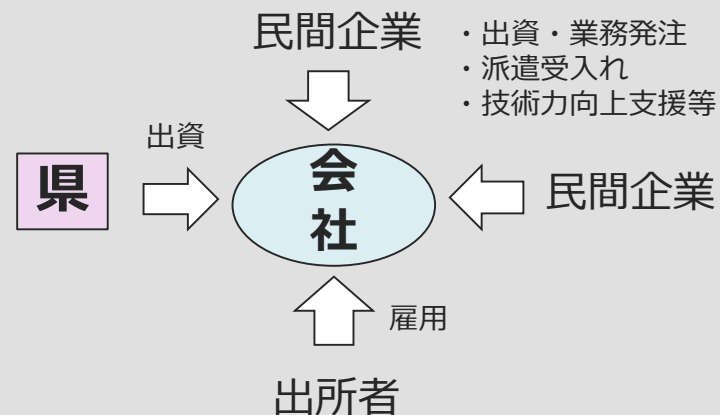
有職者・無職者別再犯率



～更生の樽酒を造りませんか～



(イメージ図)



⑥ 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、
奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

19 教育の振興

- (105) 県立大学の教育の充実
- (106) 県立医大の教育の充実
- (107) 大学との連携、
理工系大学の誘致
- (108) 県立高校教育の充実
- (109) 実学教育の充実
- (110) 就学前教育の充実
- (111) 私学の振興
- (112) 教育 I C T の推進

20 文化財の保護・活用、 文化の振興

- (113) 文化財の保護と
活用方針の策定
- (114) 文化財防災対策の構築
- (115) 文化振興条例の制定
- (116) 文化クラスター事業
・日本博への参加
- (117) 記紀万葉プロジェクトの
これから検討
- (118) なら歴史芸術文化村の
活用策の検討
- (119) 研究活動体制の充実強化

21 海外との交流展開

- (120) 東アジア地方政府会合の
充実発展
- (121) 既交流団体との交流強化
- (122) 新たな交流団体との提携
- (123) 奈良の仏像の海外展示の
これから

7 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、
農村活性化、森林を護る施策を進める～

22 農業・農地・農村・ 食と農の振興

- (124) 特定農業振興ゾーンの整備
- (125) 農地マネジメントの推進
- (126) **中央卸売市場の再生整備**
- (127) N A F I Cの整備
- (128) 奈良県豊かな食と農の振興
条例の制定
- (129) 食品ロス削減への対応

23 畜産・水産業振興

- (130) 食肉畜産業の振興
・食肉公社の運営
- (131) みつえ高原牧場の整備
- (132) 内水産業の振興

24 森林環境管理・林業 振興

- (133) 新たな森林環境管理制度
の構築
- (134) 森林防災体制の充実
- (135) 奈良県フォレスター制度の
確立、
フォレストアカデミーの設置
- (136) 奈良の木ブランド戦略の進展
- (137) 木造組立式イベント用施設
の製作

卸売市場機能の効率化、高度化と合わせて、
県民や観光客が多く訪れる華やかで賑わいのある
「食」をテーマとした賑わい創出の拠点を一体的に整備します。

卸売機能の効率化・高性能化（BtoB）

- ・市場の基本的機能を強化し、
ブランド力向上・安全安心の確保を図る。

一般消費者を対象とした機能整（BtoC）

- ・県民や観光客が訪れる、
華やかで賑わいのある食材の販売と
食の拠点づくり
- ・**イーターエリア、多目的ホール、
ホテル誘致**

PFI事業等の導入

- ・民間活力を導入し、
市場経営の合理化と
賑わいづくりを図る。

再整備イメージ



スケジュール

令和元年度	「市場再整備基本計画」策定 土地利用・施設内容の検討
<その後の予定>	
令和2年度	整備に向けた測量、概略設計
令和3年度～	設計、工事
令和8年度	BtoBエリア完成
令和11年度	BtoCエリア完成

⑧ 誇らしい「都」をつくる

～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、
頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする～

25 南部・東部の振興

(138) 南部・東部の振興

起業家等が「集まる」「つながる」「育つ」小規模多機能な拠点づくり
を推進し、新たな雇用（働く場）を創出します。

奥大和移住定住交流センターengawaに実験店舗を設置し、
複合施設（イベント、展示、ショップ販売、マッチング、移住相談、人材育成等）の実証実験を行う。



企画提案書(抜粋)

⑨ 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な
行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

26 奈良モデルの実行

- (139) 市町村と連携したまちづくりの推進
- (140) **J R新奈良駅周辺のまちづくり**
- (141) 近鉄郡山駅前のまちづくり
- (142) 県立医科大学周辺のまちづくり
- (143) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり
- (144) 県域水道ファシリティ・マネジメント
- (145) ごみ処理広域化奈良モデル
- (146) 市町村財政健全化・財政支援の検討

27 行政マネジメント

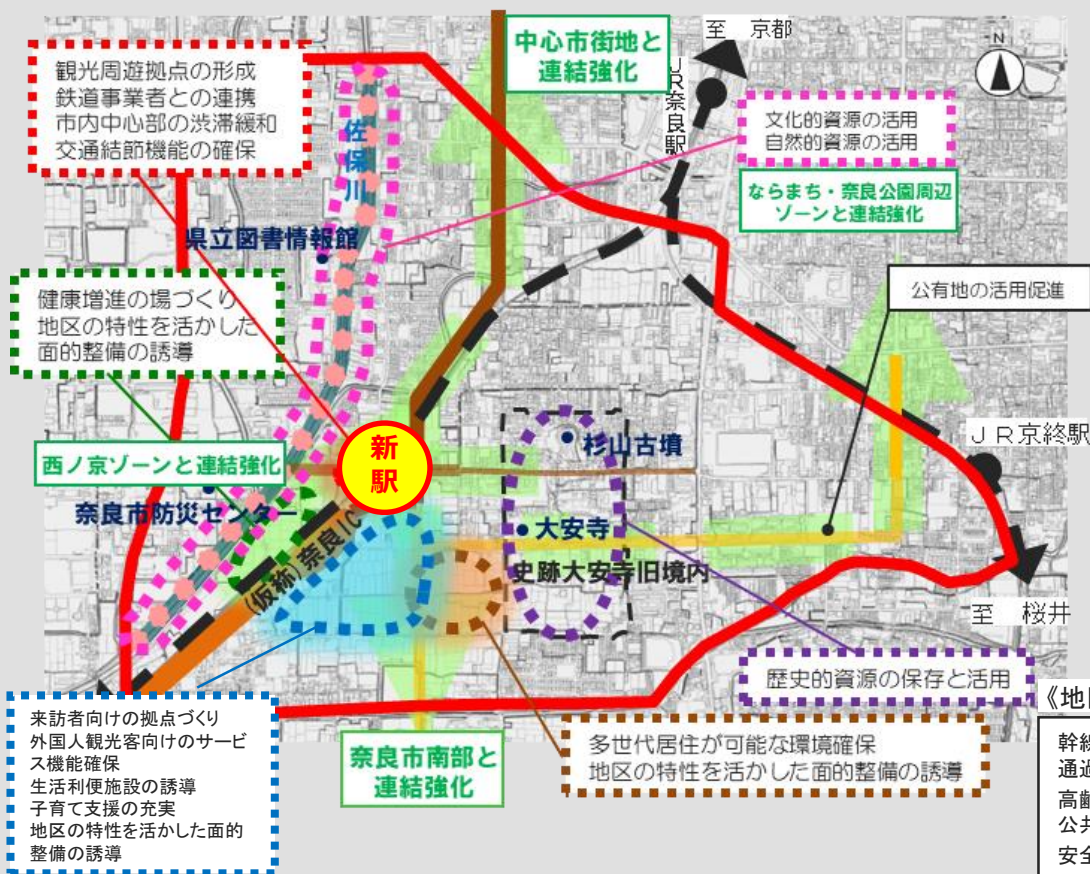
- (147) 県庁版働き方改革の実行
- (148) 県有施設の耐震整備
- (149) 県有資産の活用、
ファシリティ・マネジメント

28 財政マネジメント

- (150) 県財政中長期運用方針の検討
- (151) 県債の管理
- (152) 税徴収率向上、税偏在是正

各市町村とのまちづくり連携協定に基づき、
市町村と連携したまちづくりを進めます。

八条・大安寺周辺地区 まちづくり基本構想図 (奈良市とのまちづくり連携協定)



今後のさらなる取組

- 1 各市町村事業への技術支援・
財政支援を引き続き実施
- 2 八条・大安寺周辺地区については、
奈良市と連携して、
最先端の情報技術を活用して
高度な都市サービスが行き届いた
まち（人工知能のまち・
AIタウン）としての整備を検討

《地区全体》

幹線道路の不足解消
通過交通流入に対する不安解消
高齢者や障がい者にも優しい環境づくり
公共交通の利便性向上
安全・安心な環境確保
歴史的・文化的環境の保持

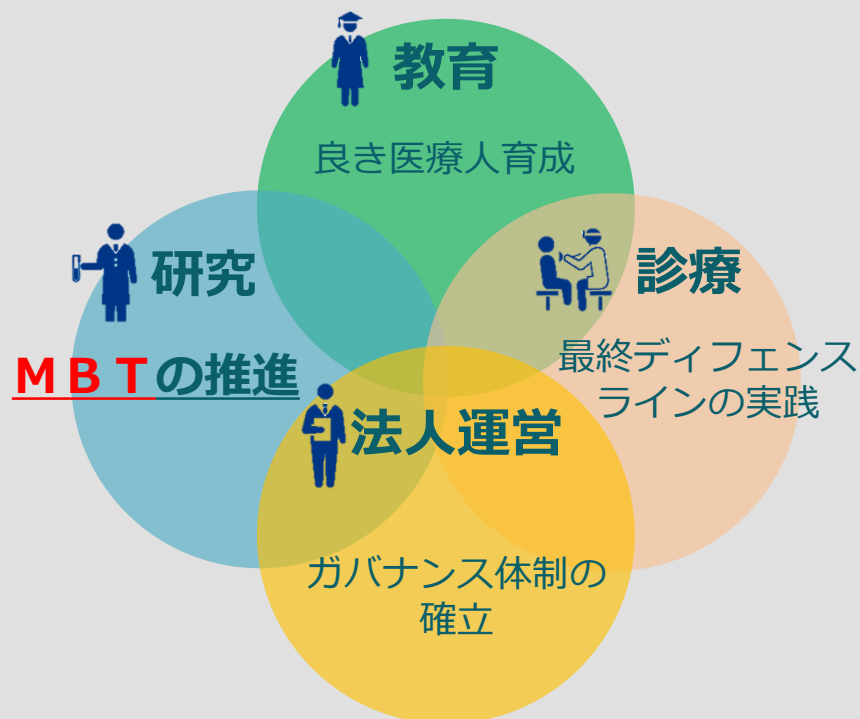
県内唯一の医学部のある**県立医科大学**とは、教育・研究・診療等のあり方を共同で策定し、奈良県における地域医療の充実等に貢献します。

奈良県立医科大学と 共同で医大の将来像を策定

2017年4月9日



奈良県立医科大学の将来像



「MBT(Medicine-Based Town)」は医学の知識を工学に活かします。

医学的に正しい製品の開発



【例】高齢者用の通報ボタンを 装備した緊急通報システム

独居老人の見守りシステムで
使用する通報装置の“緊急ボタ
ン”の色は何かがよいか。
赤か青かその他か？

医学的検討内容 (眼科教室と共同研究)

- ・ 高齢者が認識しやすい色は？
- ・ 白内障の方が認識しやすい色は？
- ・ 明度と高齢者の認識度の関係は？
- ・ 色相は若年者より劣るか？

医学的に 正しい製品の誕生

奈良県立医科大学が推進する「**MBT**」で新ビジネスや産業創生に期待します。

今後、日本のマーケットは少子高齢化傾向を迎える。



医学の知識で、**企業と共に医学的知見を活かした製品づくりやまちづくり**に期待。

MBTの取り組み

会員企業とのニーズマッチング

大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを随時開催し、医学的知識に基づいた新製品を随時開発。

開発製品例

- **～耳石に優しい～睡眠頭位調節マットレス**
医大の耳鼻科と布団メーカーの共同により開発された商品。
- **MBTリンクシステム**
医大発ベンチャー企業が開発したバイタル×環境データを集約するシステム。

MBT

第Ⅰ部 奈良県の概要

第Ⅱ部 奈良県をもっと良くしていきます ～奈良新『都』づくり戦略（案）～

第Ⅲ部 奈良県の特性と企業立地動向

第Ⅳ部 奈良県の充実した支援制度

豊かな自然に恵まれ、便利な鉄道沿線に快適な住宅地。
歴史と文化に囲まれ、教育熱心な環境の下で暮らすことができます。

住宅

沿線の快適な住宅地

- ・持ち家比率 73.8% (全国 8 位)
- ・1 住宅あたり延べ面積 131㎡ (全国 2 4 位)

(平成 2 5 年 総務省「住宅・土地統計調査」より)



教育

教育熱心

- ・中学3年生通塾率 54.2% (全国2位)
- ・中学生100人あたりの
国立・私立中学生徒数 13.5人 (全国3位)

(平成 2 8 年 度 文部科学省「全国学力・学習状況調査」/ 平成 2 9 年 度 文部科学省「学校基本調査」より)



自然

豊かな自然

- ・1 人あたりの都市公園等面積 13.6㎡ (全国 2 3 位)
- ・自然公園面積の割合 17.2% (全国 2 1 位)

(平成 2 9 年 国土交通省「都市公園等整備現況調査」/ 平成 3 0 年 環境省「自然公園都道府県別面積総括」より)



文化

歴史と文化に囲まれたまち

- ・国宝・重文指定件数 1,327件 (全国 3 位)
(史跡名勝天然記念物数 146件 全国 1 位)
- ・人口100万人あたりの歴史博物館数 11.9館 (全国17位)

(平成 3 0 年 文化庁「国宝・重要文化財都道府県別指定件数一覧」/平成 2 7 年 文部科学省「社会教育調査」より)



大学進学率は全国的に見て非常に高い状況です。
女性の就労意欲が高く、潜在労働力が豊かと言えます。

優秀な人材

奈良には優秀な人材が豊富、
研究開発や**高度なものづくり**に
応えます



大学・短大等進学率（全国 **7** 位）

58.7%（平成28年度「学校基本調査」より）

東京大学への進学率（全国 **2** 位）

京都大学への進学率（全国 **1** 位）

2014～2018年平均

「都道府県別統計とランキングで見る県民性」より

女性の潜在労働力が豊か

県の意識調査では、現在無職の女性の
約8割が「働きたい」と思っています

県内の無職の女性のうち

81.4%が就労を希望

就職・転職を希望される女性のうち

80%以上が**県内**就労希望

奈良県

「平成26年女性の社会参加に関する意識調査」



女性の就業率の伸びが全国 1 位

平成27年の「20～64歳女性」の就業率は62.8%（全国平均69.2%）で、依然全国最下位ですが、過去5年間の伸びは6.3ポイントで全国 1 位（全国平均4.8ポイント）となっています。

女性（20～64歳）の 就業率の伸びの順位 〈全国上位 5 位〉

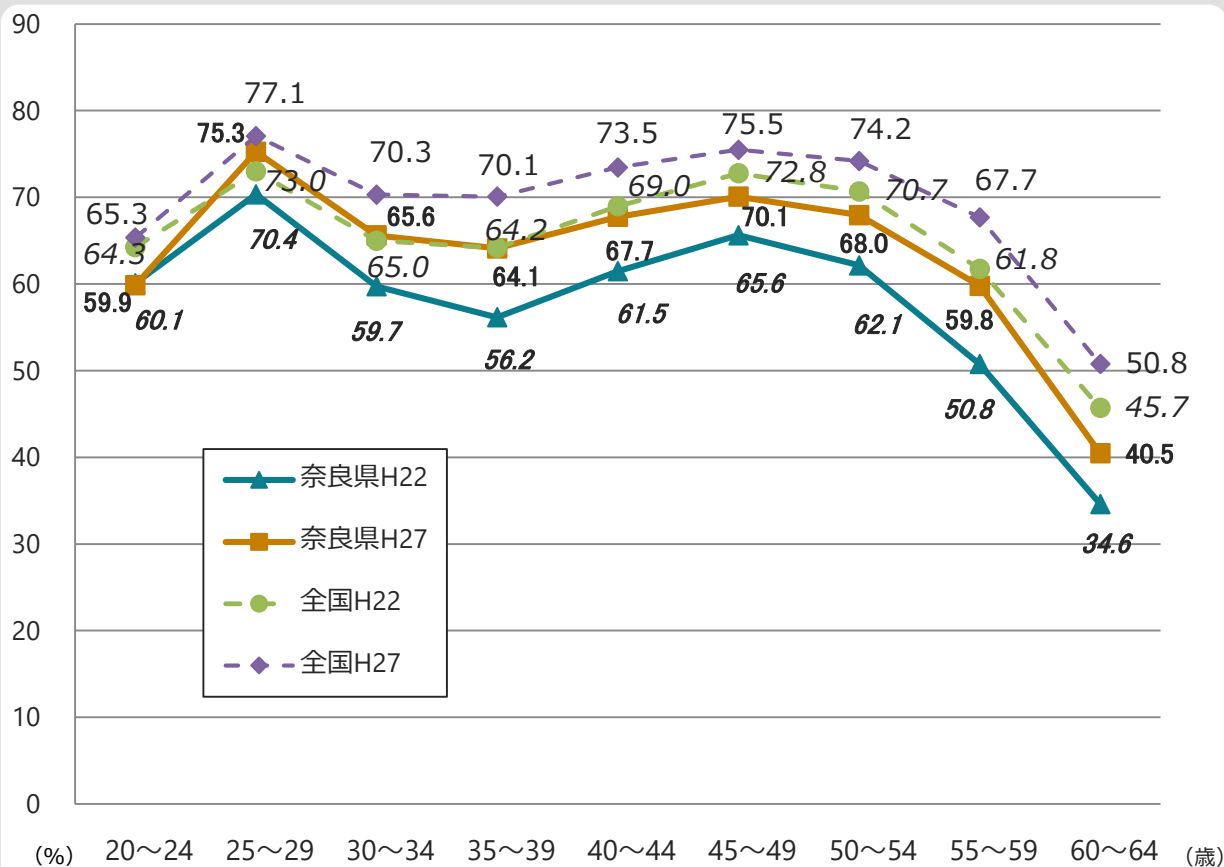
	都道府県	女性の就業率		
		H27	H22	伸び (H27-H22)
1	奈良県	62.8	56.5	6.3
2	沖縄県	68.8	63.0	5.8
3	岡山県	70.5	64.7	5.8
4	愛媛県	69.6	64.0	5.6
5	青森県	70.7	65.2	5.5

（単位：%、ポイント）

全国最下位

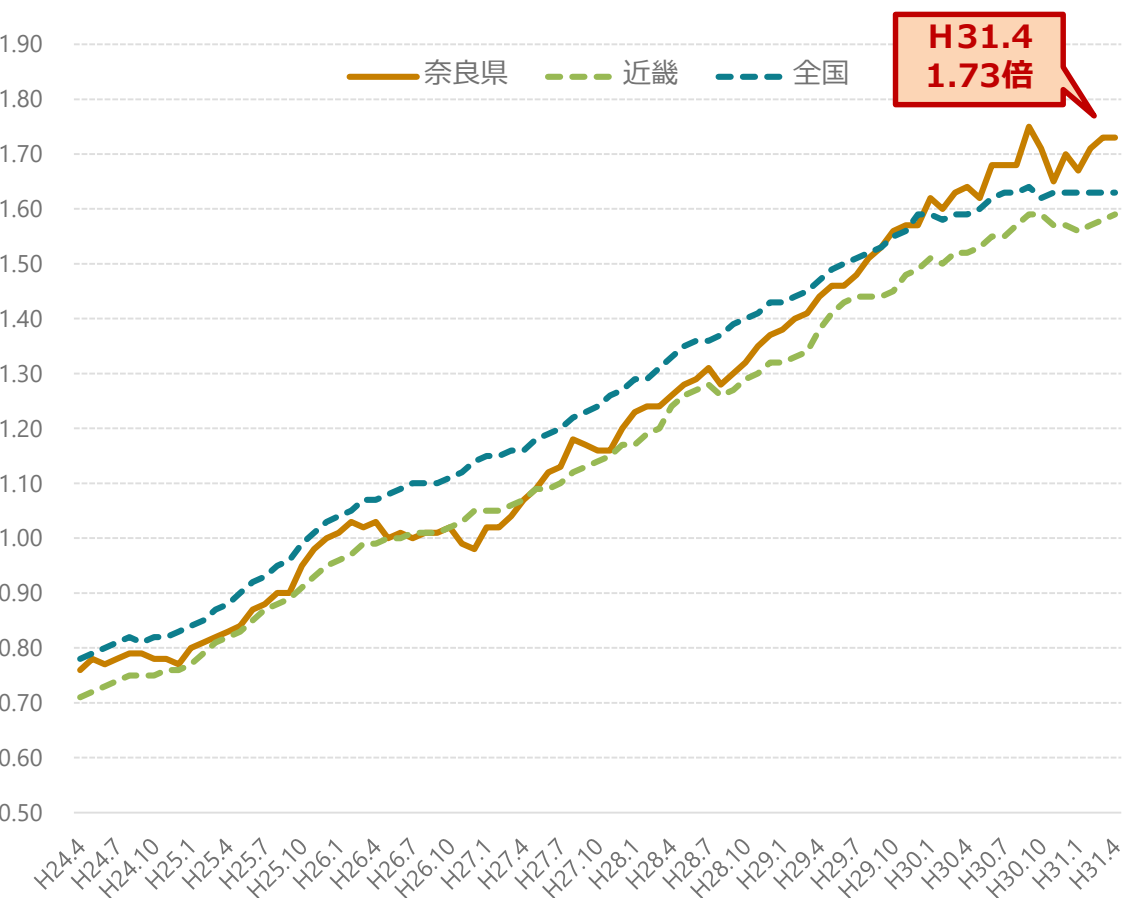
全国第 1 位

女性の年齢別就業率

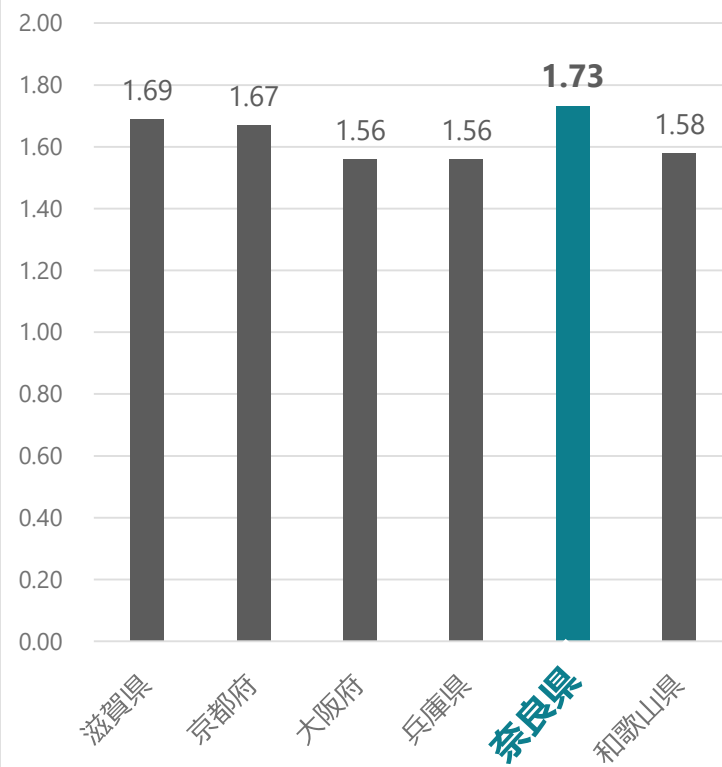


平成31年4月の就業地別有効求人倍率は**1.73倍**で、平成30年4月より**0.9ポイント**上昇し、引き続き高い水準にあります。企業の人への投資意欲等が高まってきており、景況感は上向いていると思われます。

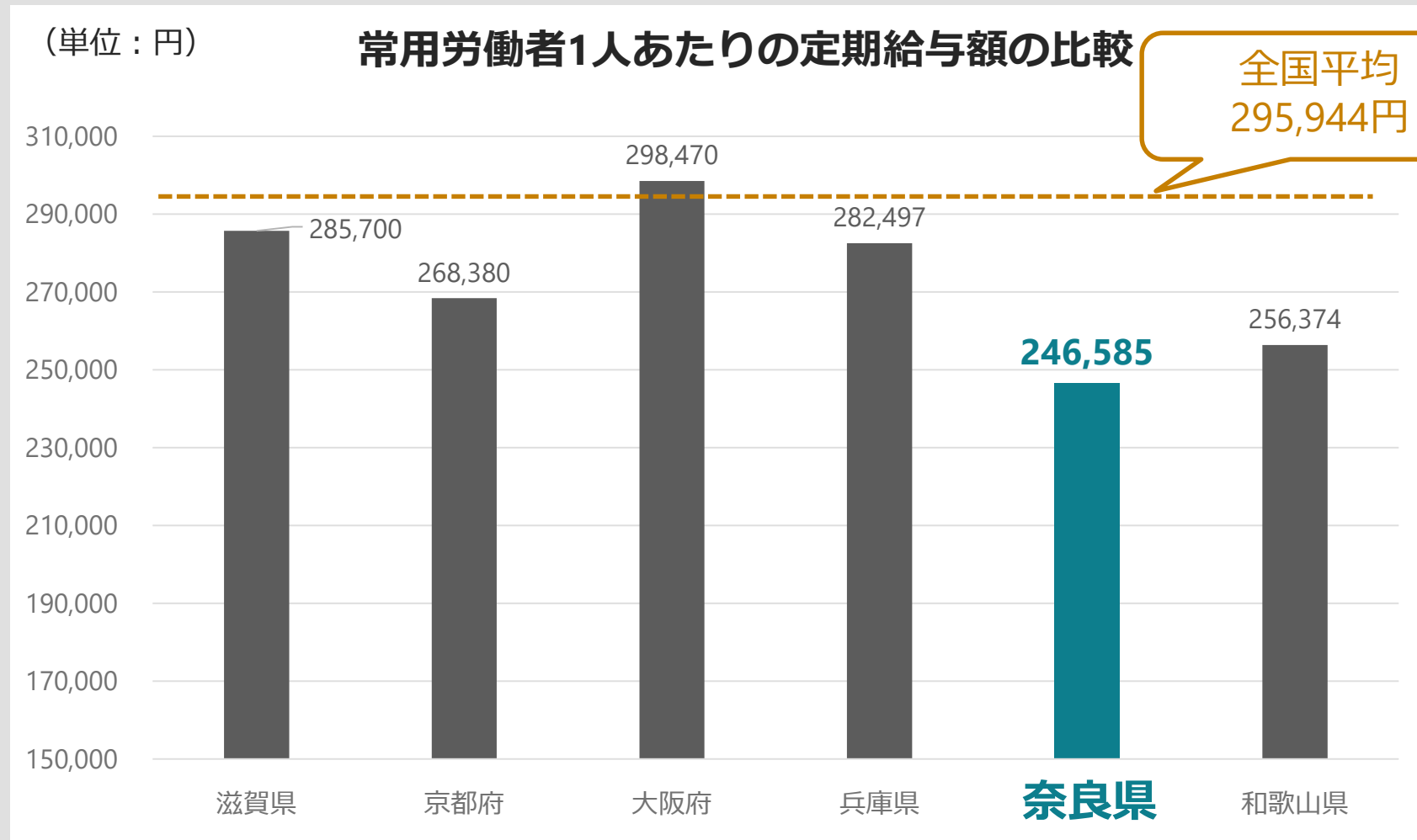
「就業地別」 有効求人倍率（季節調整値）



H31.4 就業地別有効求人倍率
（季節調整値）



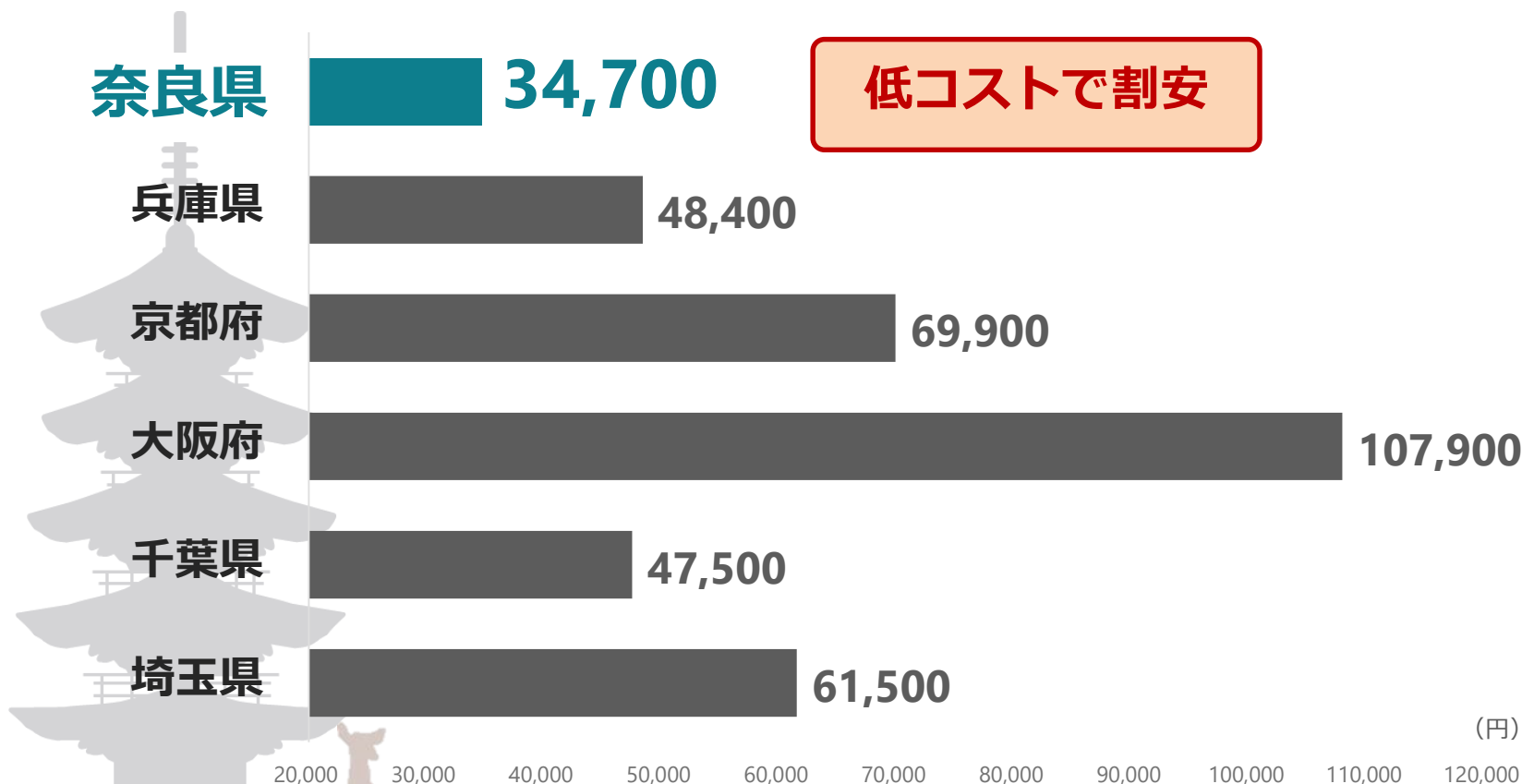
奈良県の賃金水準は、近畿圏内で最も低い水準となっております。



労働厚生省「毎月勤労統計調査年報」(平成30年平均、常用労働者30人以上の事業所)

良好なアクセスに関わらず、工業地の地価が低廉です。

平成30年地価調査 工業地平均（1㎡あたり）



「平成30年都道府県地価調査」

奈良県の特性は、企業立地地点選定理由の上位項目に合致しています。

奈良県の特性

- ・ 近畿・中京の**大市場や産業集積**に近接
- ・ 高規格道路が近年急速に充実し、**国際空港・港湾へ抜群アクセス**
- ・ **優秀な人材**が密に分布
- ・ 内陸に位置しており、**B C Pを重視する企業**にも人気

企業の立地地点 選定理由

「**本社・他の自社工場への近接性**」
「**地方自治体等の助成**」
「**地価**」等が
立地地点選定理由の上位

順位	立地地点選定理由（上位6項目）	全項目中の比率（%）
1	本社・他の自社工場への近接性	16.9
2	地方自治体等の助成、 誠意・積極性・迅速性	12.6
3	地価	10.3
4	工業団地である	9.5
5	人材・労働力の確保	7.2
6	市場への近接性	6.9

住宅外壁材製造業

集約

ケイミュー(株)

奈良テクノセンター
平成21年4月

現在の従業員約 **280人**



尼崎・伊賀・湖南市（滋賀）・大阪本社（一部）にあった研究・開発関連部門を大和郡山市に集約。

主要製品：住宅用屋根材・外壁材の製造・販売

食料品製造業

拡大

フルックスグループ

（(株)フルックス、(株)味の和路）

池沢工場 平成29年2月

従業員約 **60人増**



本社工場近くに調理加工工場を新規立地。生産性が向上し、新規事業拡大

主要製品：カット野菜製造

新規

(株)サンデリカ

奈良事業所 平成30年3月 当初従業員約 **90人**



大阪府内の製造拠点の生産超過により、県内初の製造拠点を設ける。イオントップバリューブランドのサンドイッチ工場として、生産・販路拡大を図る。

主要製品：調理パン・米飯・惣菜などの製造・販売

新規

デリカフーズ(株)

奈良工場 平成27年4月

当初従業員約 **110人**



大都市圏をカバーする物流環境に着目し県外から立地

主要製品：カット野菜

道路貨物運送業

拡大

五條運輸(株)

新社屋・物流センター 平成29年5月



事業拡大に伴い、
社屋・物流センターを新設

事業内容：
自動車運送取扱業他

医薬品製造業

拡大

佐藤薬品工業(株)

造粒棟 平成28年1月



錠剤製造工程を拡大し、
造粒～打錠まで
一括して生産するため、
造粒棟を新設

主要製品：医薬品製造

拡大

おおみねどう

大峰堂薬品工業(株)

五條工場 平成28年4月



従業員約 10人増

医療用漢方薬の需要増加に対応するため、既存設備の2倍の生産能力を有する五條工場を立地

主要製品：医薬品製造

転入

(株)アンズコーポレーション

奈良工場 平成27年9月

当初従業員約 30人



業務拡大を図るため、
中京地区と大阪を結ぶ
交通の利便性に着目して
県外から立地

主要製品：化粧品、医薬部外品の製造・販売

本社転入件数が増加

平成14～28年の15年間で奈良県への本社転入件数（158件）は**全国 6 位**です。

本社の転入・転出件数

都道府県別本社転入・転出件数（平成14年～平成28年累計）

		転入件数	転出件数	転入-転出	転入÷転出
1	埼玉県	2,865	1,772	1,093	1.62
2	神奈川県	3,200	2,358	842	1.36
3	千葉県	1,950	1,325	625	1.47
4	兵庫県	1,219	966	253	1.26
5	茨城県	513	298	215	1.72
6	奈良県	460	302	158	1.52
7	岐阜県	316	217	99	1.46
45	愛知県	607	763	△ 156	0.80
46	大阪府	1,817	2,824	△ 1,007	0.64
47	東京都	6,866	8,976	△ 2,110	0.76

注：『奈良県転入転出企業レポート』（平成29年2月公表）による
帝国データバンク保有の企業概要ファイルを元に奈良県作成

近年の本社転入事例

上六印刷(株)

平成24年4月**当初従業員約240人**

研究開発・生産拠点を
県外から集約移転



(株)Burley plus

平成25年1月**当初従業員約60人**

県外3カ所の研究開発・生産拠点を
集約移転



(株)ヒラノK&E

平成26年3月**当初従業員約30人**

県外にある事務所・工場をヒラノテ
クシード本社工場敷地内に移転



積水ホームテクノ(株)

平成26年8月**従業員約170人増**

奈良・岡山の拠点を集約移転



本社・研究所

- ・他の追随を許さないユニークなサービス、最先端の技術を投入したこれからの高付加価値化したビジネスでは、研究・開発・企画や営業が生産拠点とより密接に関わる可能性が高まると考えられます。その傾向を捉え、本社や研究所の誘致に力を入れてゆきます。

【立地例】 **イーグルクランプ株式会社**(生駒市)

設計・製造・出荷の機能を集約し、新鋭機械を導入。製造ラインと物流ラインの合理化と生産性の向上、作業の効率化を実現
大阪市中心部からH28年2月に本社機能移転



IT、IoT企業の誘致

- ・労働集約性の高い工程の見直しは喫緊の課題となっています。IoTの導入が、労働力不足への対処とともに、より付加価値の高い分野への人的資源の集中を可能にします。

【立地例】 **(株) アズマ** (三郷町)

プリント基板の設計開発を行うハードウェア企業として創業したのち、蓄積されたIT技術のノウハウを活かして1983年、アプリケーション開発に進出。現在、組み込み機器用の通信モジュール開発等も行う。

第Ⅰ部 奈良県の概要

第Ⅱ部 奈良県をもっと良くしていきます ～奈良新『都』づくり戦略（案）～

第Ⅲ部 奈良県の特性と企業立地動向

第Ⅳ部 奈良県の充実した支援制度

奈良県と県内全市町村が共同して、地域経済への高い波及効果を及ぼす産業を集中的に支援するため、「奈良県未来投資促進基本計画」を作成しました。支援対象が従来の製造業の工場・研究所等の立地だけでなく、観光や特産物等、地域の特性を活用し、地域経済の牽引に資する投資が幅広く支援対象となりました。

事業者が、基本計画の計画期間・促進区域の範囲内において、奈良県の地域経済を牽引することが期待されるものとして基本計画に掲げる取組を行うことにより、高い付加価値と経済的效果を生み出すことが期待される事業について、「地域経済牽引事業」として各種の支援措置を利用できるようにします。

基本計画に掲げる取組

- ① 産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ② 神社仏閣等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり
- ③ 奈良県産業振興総合センター等の公設試験研究機関を活用した成長ものづくり分野
- ④ 三輪素麺、柿等の特産物を活用した農林水産・地域商社
- ⑤ 道路網及び鉄道網等の交通インフラを活用した物流
- ⑥ 産業の集積を活用した情報通信



産業集積が進む五條北IC周辺



特産品である三輪素麺、柿



産業振興総合センターの試験機器



郡山下ツ道ジャンクション

不動産取得税の課税免除等、国・県・市町村が豊富な税制優遇措置を整備しています。
債務保証や制度融資等の政策金融も整備しています。

事業者に対する支援メニュー

法人税等の特例措置

（国）

減価償却資産の取得額が2,000万円以上の投資に対し
法人税等の特別償却又は税額控除を適用。

対象設備	特別償却	税額控除
機械・装置	40%	4%
上乗せ要件を 満たす場合	50%	5%
建物・附属設備・ 構築物	20%	2%

不動産取得税、固定資産税の課税免除措置

（県・一部市町村）

地域経済牽引事業のために取得した施設に対する不動産取得税及び固定資産税の課税免除
等を適用

制度融資の整備

（県）

地域経済牽引事業を行うために必要な設備資金・運転資金に対し、市中金融機関が
融資を行う際に要する保証料を県が支給する制度を整備。

その他、公財）食品流通構造改善促進機構の債務保証や工場立地法における緑地面積率の緩和措置等の支援措置が講じられます。

平成20年度に企業立地促進補助制度を創設して以来、企業の声聞きつつ、経済状況等の変化に応じ強化・充実等を図っています。
多様な企業立地ニーズにこたえ、バラエティに富んだ補助金をご用意しています。
平成30年度からは、大規模立地向け補助金の要件緩和、補助率を拡大し、さらに支援を拡充するなど、継続的に、活用しやすい制度にブラッシュアップしています。



100億円以上の**大規模**立地向け...

最大20億円、補助率10%



5億円以上の**中規模**立地向け.....

最大10億円、補助率10%



県内**定着**促進補助金.....

最大1億円、補助率10%



地方拠点(**本社機能**)移転・拡充.....

最大1億円、補助率10%



情報通信関連企業向け.....

最大10億円

上記に加え...

- ・ 南部・東部地域への立地に対する加算金
- ・ 県内新規常用雇用1人当たり30万円の加算
- ・ 埋蔵文化財調査費、地下水調査費等の5%も対象

県外から本社機能に移転される場合は、補助要件を大幅に緩和しています。
平成28年度からは、製造業だけでなく、広く本社・研究所・研修所の東京からの移転や県内での拡充に対する法人税減税や、奈良県独自の事業税・不動産取得税減税、補助金（固定資産投資の10%、最大1億円）を創設しています。

本社機能移転

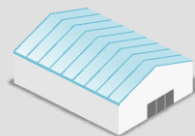
投資額 5 億円以上かつ
県内新規雇用 10 人以上

大幅緩和

投資額 **3 億円** 以上かつ
県内新規雇用 **3 人** 以上

活用例①

県外本社工場をもつA社のケース
（資本金10百万円、従業員25名）



本社工場が手狭だが周りが住宅で
拡張できない。移転するにも従業員
は継続雇用したい。

県外の本社工場



県内の新本社工場

従業員の通勤圏内で規模を
拡大し本社工場を移転

活用例②

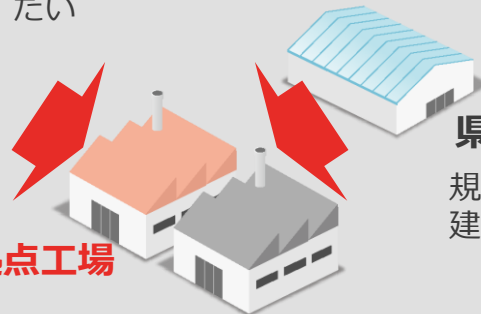
県外に本社、県内に工場をもつB社のケース
（資本金50百万円、従業員100名）



工場の建て替えに合わせて、業務・コ
スト両面での効率化と事業拡大を図り
たい

県外の本社
本社にあった
一部門を移転

県内の新拠点工場



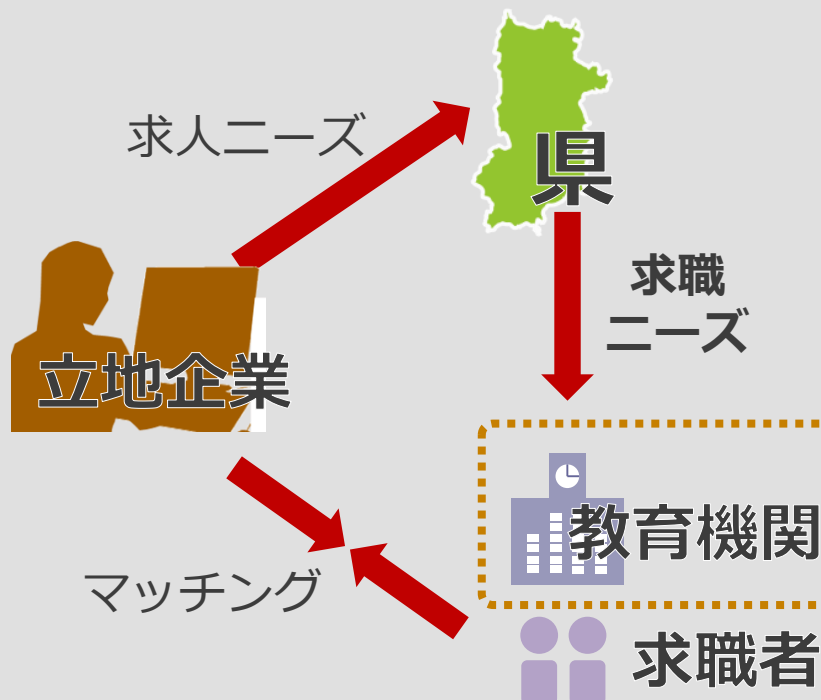
県内の工場

規模を拡大し
建て替え

若者・女性の就業の場確保につながるIT企業やコールセンターなどの情報通信業の誘致を進めています。

事業所開設費用（研修費用含む）・新規雇用に対する補助金のほか、教育機関等と連携したマッチング等、人材確保のお手伝いを行います。

人材確保を支援



事業所開設費用を補助

県内新規雇用1人あたり **50万円**

研修経費等の **50%** を **5** 年間補助

県内の大学・高専

- ・奈良先端科学技術大学院大学
- ・奈良女子大学
- ・奈良工業高等専門学校 etc



各種税制優遇、制度融資・債務保証をご用意しており、さらに研究開発支援資金を新たに創設しました。県内市町村も多様な支援制度を取りそろえています。

税制優遇

- ・工場立地に際する **不動産取得税の免除⇒地域未来投資促進法施行に伴い対象施設がさらに拡大！**
- ・工場、研究所、ホテル立地への優遇税制（法人事業税等）
- ・地方拠点（本社機能）移転・拡充への優遇税制（法人税、事業税、不動産取得税等）

制度融資・債務保証

- ・地域未来投資促進資金（**20金融機関**による制度融資） 信用保証料 **0.0%**
- ・研究開発支援資金（平成30年度より創設） 融資利率・信用保証料 **0.0%**
- ・地方拠点（本社機能）移転・拡充への優遇税制
中小基盤整備機構による債務保証

市町村の優遇制度（例）

- ・奨励金 ... 固定資産税相当額を **3～8年間補助** 等
- ・優遇税制 ... 固定資産税の **課税免除 3年間** 等
- ・制度融資 ... 利子補給として **年利1%を負担** 等

市町村と県の優遇制度は**併用可能**です！ ※一部市町村を除く

多様な宿泊施設の創業に対し、様々な事業者が対象の支援制度をご用意しています。宿泊施設の許認可施設の許認可取得のアドバイスや、開業資金の調達の支援など創業までトータルサポートします。

融資制度

- ①創業支援資金・・・ **利率0%、保証料無料、担保や連帯保証人も原則不要**
- ②既存事業者による
宿泊施設開業支援資金・・・ **支払利子全額を県が5年間補助
保証料負担も大幅軽減**
- ③宿泊施設増改築・
設備整備支援資金・・・ **支払利子全額を県が5年間補助
保証料負担も大幅軽減**

税制優遇

- 事業税の軽減
 - 不動産取得税の軽減
- 最大 1 億円**を軽減！（事業税は3年間）

上記に加え・・・

- ◆市街化調整区域における規制緩和
- ◆奈良県未来投資促進基本計画

奈良県では、市街化調整区域における宿泊施設に関する開発許可基準の規制緩和を行っています。
また、「奈良県未来投資促進基本計画」に掲げる取組を行うことにより、高い付加価値と経済効果を生み出すことが期待される事業について、「地域経済牽引事業」として各種支援制度をご利用いただけます。

■ 発掘調査の要否について

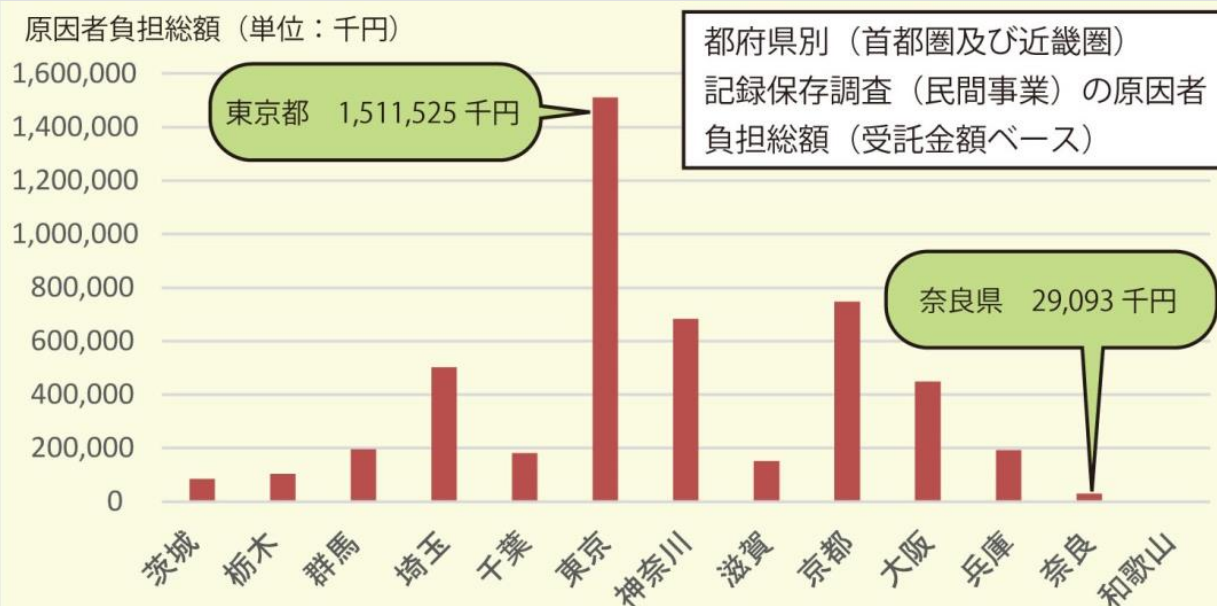
埋蔵文化財包蔵地で開発をしても、

必ず発掘調査が必要になるわけではありません。

事業の内容に応じて、慎重工事、立会、発掘の取り扱いがあります。

■ 経費について

発掘調査が必要な場合、経費は開発事業者に負担いただくことになります。
奈良県では、自治体の専門職員が担当する「**直営方式**」による発掘調査が基本で、他の方式に比べて割安です。



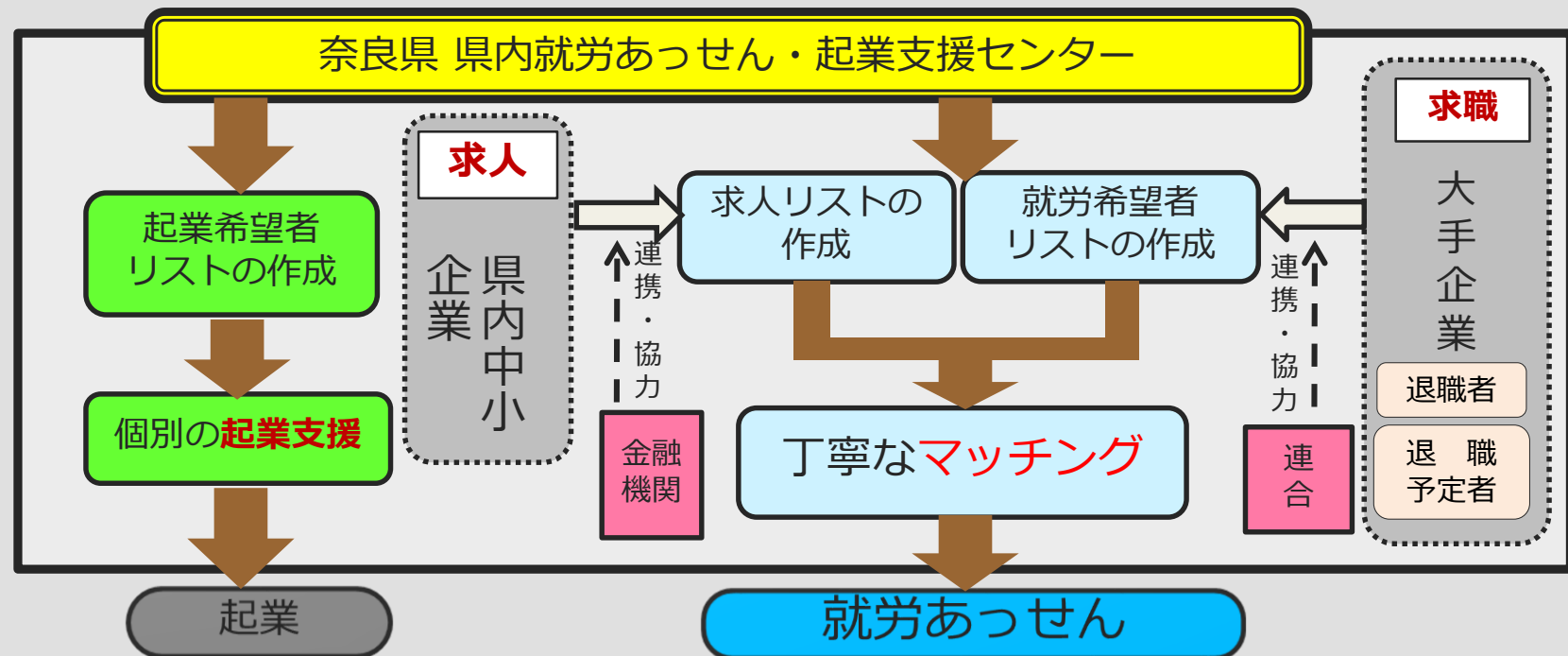
**他の都道府県と比較しても
奈良県の原因者負担総額
は少ない！**

（平成27年度文化庁統計による）

・ 起業支援センターの取組

県内企業が求める実務経験豊富な求職者（高度専門人材）と県内企業とのマッチングや起業支援を行っています。（事業拡大に向け実務経験豊富な人材を求める県内企業と高度専門人材のマッチングを進めていくため平成27年7月に設置）

あっせん・起業支援センターの仕組み



- ・ 地方の企業へ再就職を希望される方…
- ・ 地方での一定期間の勤務を希望される方…

奈良県では、保育の受け皿の拡大、女性の就労促進、県内への企業誘致につなげるため、企業主導型保育事業を実施する企業に対し、独自の補助を行っています。

《補助の内容》

利用者負担額（保育料）を、国が定める「利用者負担相当額」よりも軽減された場合に、その差額の1/2を補助します。

※対象：従業員枠で利用する3歳未満の児童

※期間：企業主導型保育事業の開始から3年間

＜軽減前＞

＜軽減後＞

利用者負担相当額
(国が定める)

事業主
による
軽減

事業主
1/2

県
1/2

利用者負担額
(事業主が定める)

(企業主導型保育事業のしくみ)

設置等



【地域住民等】



【地域枠の子ども】

【従業員枠の子ども】

(3歳未満)



【企業】



【従業員】

利用者の
負担
軽減

※平成30年度の実績としては、20施設に対して、補助を行いました。

県内大学・教育機関等と連携し、研究開発や人材確保・育成を支援します。
奈良先端科学技術大学院大学、奈良県産業振興総合センターでは、多数の民間企業との共同研究受入、試験研究設備の開放を実施しています。
奈良女子大学、奈良県立大学、奈良工業高等専門学校との協働の取組「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」による学生の県内企業への就職を支援します。

奈良先端科学技術大学院大学

（民間企業等との共同研究受入状況）

年度	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
件数	108件	121件	109件	143件	166件	198件	198件	201件



地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度、奈良女子大学、奈良県立大学、奈良工業高等専門学校の協働による取組「共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト」が採択され、『地（知）の拠点大学』として、奈良県が抱える様々な課題に対し、地元企業と連携した研究開発や、地域で活躍する人材の輩出に向けた教育プログラム改革を行っています。

- Uターン転職・就労復帰支援
- 県下企業・団体との交流強化
- 在学生に対し奈良県企業の魅力をアピール

奈良県産業振興総合センター（公設研究機関）がサポートします。



■ 研究開発を支える

最新機器の導入（約190の研究機器を設置）

ものづくり企業における新製品開発や
品質向上を支援するための設備機器を整備

最新機器導入例



顕微レーザーラマン
分光測定装置



多目的X線解析装置

企業との共同研究



◆ダイヤモンドのように硬く氷の
ようによく滑る機能性皮膜を実用
化。機械部品や工具などの摩擦摩
耗低減と長寿命化を実現。特許出
願中。（株式会社カイバラ他）



◆健康成分であるオルニチンを
市販の約3倍含む清酒を商品化。
オルニチンを高生産する酵母に
関する特許を取得。
（八木酒造株式会社）

「奈良県よろず支援拠点」による経営支援

71

奈良県の中小企業・小規模事業者の経営支援・相談の窓口です。
創業から事業承継まで、事業者のライフサイクルに応じたあらゆる経営相談に対応しています。



売上
拡大



事業
承継

創業

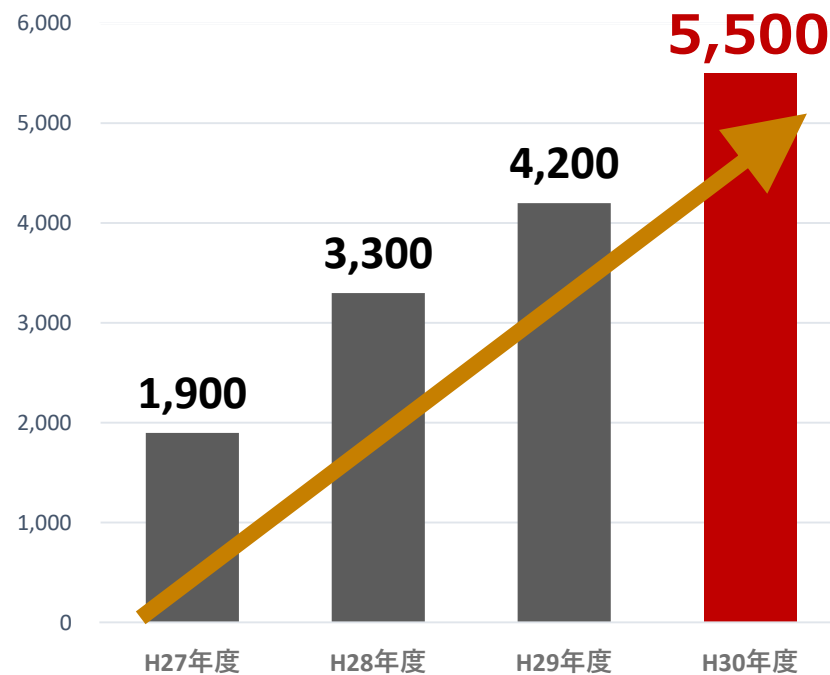
経営
改善

IT活用

生産性向上

人手不足対応

累計：14,900件



相談件数は年々増加

県・市町村が連携してさまざまな企業・施設の誘致に取り組んでおり、投資・雇用・消費が好循環する自立した地域経済の構築を目指します。

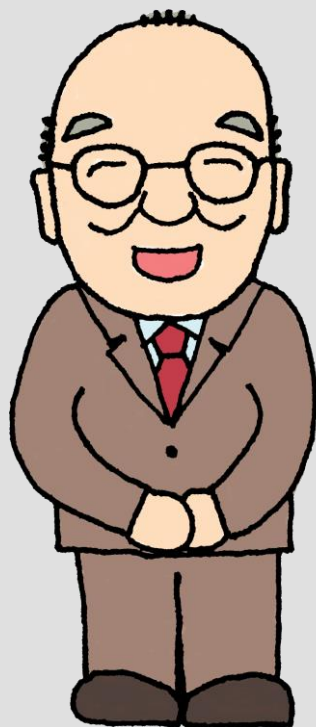
自立した地域経済の構築

本社・本社機能
工場・研究所
商業施設
宿泊施設
(ホテル・ゲストハウス)
など

多様な企業・施設を誘致



企業立地は奈良県へ



【お問い合わせ先】

●奈良県 産業・雇用振興部 企業立地推進課

〒630-8501

奈良県奈良市登大路町30番地（県庁舎主棟6階）

TEL : 0742-27-8872

FAX : 0742-27-4473

●奈良県 東京事務所

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-6-3都道府県会館9階

TEL : 03-5212-9096

FAX : 03-5212-9097

ご清聴ありがとうございました